

令和8年度

鹿嶋市 重点施策 事業評価シート

【当初面談による実施】

政策企画部政策推進課

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	1	担当課	D×行革推進室	事業名	政策の選択と集中	
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （1）持続可能な行財政運営 取組 ②事業の選択と集中による財政運営			市長政策	O24 無理・無駄・ムラをやめる、へらす、かえる（見える化）	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	政策・事業・業務を検証するとともに、予算・決算・投資額等の概要を整理する。	関係課からのデータ収集及び整理	事業、団体、地区状況等の経年変化把握・共有	○
	産出	予算・決算・投資額等の概要の「見える化」が進み、それぞれの状況が明らかになり、現状を把握しやすくなる。	財務状況の見える化	R6年度決算データ集計完了、財政課へ共有	○
	活動	事務事業や業務プロセス等の「見える化」による課題抽出に取り組む。	個別協議による改善検討	整理・相談件数 36件	○
	産出	課題の洗い出しや費用対効果等を精査することにより、業務改善意識も高めながら、改善を進められる。	業務プロセスの見える化 個別協議事項の改善	改善完了 13件	○
	活動	政策・事業・業務を整理整頓し、改善対象事業を抽出。見直しに向けた関係者との協議、予算の調整を行う。	・抽出事業の進捗管理 ・効果的なヒアリング体制の確保	・財政共同でヒアリングシート調整 ・予算調整時に合わせてヒアリングを実施	○
	産出	政策、事業、業務を整理整頓する。	予算調整時に各部各課で見直しを実施	R8予算編成時改善 42件（廃止5件、縮小20件、改善17件）	○
	活動	「無理・無駄・ムラ」「やめる・へらす・かえる」の継続したアナウンスを行いながら、多くの行革取組、職員提案を募り、評価を行う。	提案募集、評価実施	・R7年職員提案実績6件 ・見える化データ活用 ・ヒアリングシート運用による改善協議（3課）	○
	産出	多くの提案等を評価・表彰することで、庁内での様々な取組の横展開を図りつつ「止める・減らす・変える」の意識が醸成される。	各種提案等の横展開	各種取組成果を活用した庁内への情報共有	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

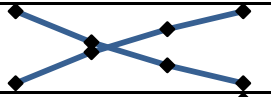
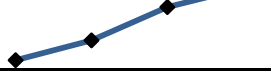
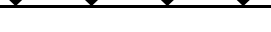
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
予算・決算・投資額等の「見える化」（財務状況の可視化）	現在、複数のツール（エクセル、KINTONE）で個別にデータを管理・共有しており、全体像の把握に時間を要している。	統合的なダッシュボード機能が未対応であるため、意思決定に必要な情報が分散している。	ダッシュボード化により、複数データの統合・リアルタイム表示を実現し、意思決定の迅速化と精度向上を図る。R8年度中の実装を目指す。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	地方債の残高（億円）	↘	ストック指標 成果累積型	中間成果	139.5	142.5	91.5%
②	事務事業の整理整頓（事業数）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	19	169	889%
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	地方債の残高（億円）	174.8 0%	160.9 39.4%	150.6 68.6%	142.5 91.5%	ストック指標 成果累積型		↘
②	事務事業の整理整頓（事業数）	9 47%	53 279%	127 668%	169 889%	ストック指標 成果累積型		↗
③	〇	— —	— —	— —	0 —	〇		〇
④	〇	— —	— —	— —	0 —	〇		〇
⑤	〇	— —	— —	— —	0 —	〇		〇
⑥	〇	— —	— —	— —	0 —	〇		〇
⑦	〇	— —	— —	— —	0 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・市債残高は、財政計画上の指標となっている令和7年度末見通しの145.5億円を超える削減となっている。

・事務事業の断捨離（令和4年度抽出事業）は、令和5年度末で廃止・縮小を完了（長期継続検討案件は除く）。

・令和6年度、7年度は、次年度予算編成過程において各部各課で改善を図った結果、断捨離開始時からの累計で169事業の改善を図った。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
見える化データの有効活用	既存の各種指標データ、例年の見える化データを活用し、政策立案に利用できるようなダッシュボードなど効果的な可視化データの構築を目指す。	・見える化データの整理に関する活動に「可視化データのダッシュボード化」を追加する。 ・見える化データを活用して、エビデンスに基づき事務事業の整理整頓を実施する活動を明確化し、見える化と整理整頓の連動を強化する。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 （千円）	R6d決算 （千円）	R7d決算 （千円）
	事業経費	行革表彰記念品	49	49	0
		事業費	49	49	0
	財源内訳	一般財源	49	49	0
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R5d - R4d	R6d - R5d
地方債の残高（億円）	ストック指標 成果累積型	160.9	150.6	142.5	-5	0
事務事業の整理整頓（事業数）	ストック指標 成果累積型	53.0	127.0	169.0	1	0
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

現状、本施策に対する投資はなし。
令和6年度までの予算支出費用の対象は、行革取組表彰制度の記念品代のみ。当該事業は、令和4年度からの3カ年事業として、毎年度結果を共有することにより、全庁取組における波及効果も成果として得ている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

見える化（可視化）データの効果的活用を進め、全庁的に政策改善力を高めていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

現状の本市取組は、コストを最低限に抑制し最大限の成果を目指している。
将来のリソース削減に向けた「省力化」・「自走化」にも視点を置き、早期課題共有、改善検討、実践、総括といったPDCAサイクルを構築していく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	3	担当課	政策推進課	事業名	公共交通対策事業	
施策の位置づけ	施策5－1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 （2）効率的・効果的なネットワークづくり 取組 ②誰もが利用しやすい公共交通体系の形成			市長政策	007 新公共交通への挑戦 905 デマンドタクシーとタクシーチケットの検証	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	既存事業の精査	市内公共交通に関する情報を収集する	市内公共交通の利用者数を把握した	○
	産出	交通事業者間の情報が連携される	各交通事業者のダイヤ情報等を集約し公開する	公共交通計画を策定し、市内公共交通のダイヤ情報等をHP上で公開した	○
	活動	交通結節点における、案内表示の多言語標記を検討	新技術の情報収集	R7d実施。交通系事業者と意見交換の実施（5/15NEC、6/16トヨタコネクティッド、7/9YEデジタル、10/8伊藤忠テクノソリューションズ、	
	産出	①拠点間（内）移動手段の方向性が整理される ②交通結節点における、多機能な待合環境が整備される	交通結節点に係る情報収集	交通結節点の利用者数を把握した	○
	活動	交通施策と福祉施策との線引き	公共交通計画の施策に「地域コミュニティによる互助交通の導入検討」を位置付	令和5年度に実施済み。	○
	産出	地域コミュニティによる互助交通の導入検討	検討材料の収集	全利用者の内、福祉的利用（介護認定・障害手帳保有・難病患者）の割合を調	○
	活動	新技術（AIオンデマンド、MaaS等）の導入検討，社会実験の実施	AIデマンド交通システムの精度向上	R7dにAIオンデマンド交通システムを導入済み。	○
	産出	拠点間（内）移動手段の方向性が整理される	AIデマンド交通の導入に向けたシステムを設計する	令和6年度システム設計済 令和7年4月運行開始（4～5月実証運行、6月～実装運行）	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

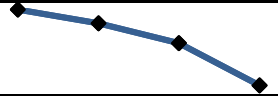
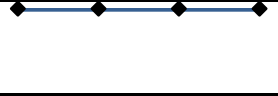
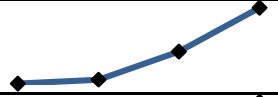
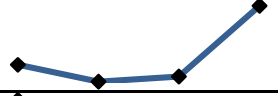
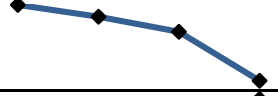
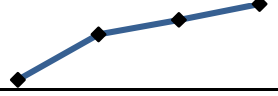
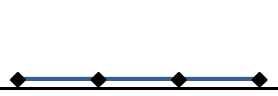
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
新技術（AIオンデマンド、MaaS等）の導入検討，社	ルート・配車の自動最適化により属人性は一定程度解消された。一方、ルート・配車に係る	システムには、運行結果に対する評価を取り入れてフィードバックし、自動で改善するよう	運行主眼として問題が生じている認識はないが、利用者、ドライバー等の意見等を受けながら、委託事業者と協議し、システム側で対応可能な設定調整（運行時間設定等）を行
地域コミュニティによる互助交通の導入検討	どの地域で、どのような互助交通が可能なのか具体的検討を行っていない。	現行のデマンドの乗合率が1.3～1.4人/台となっており、利用定員に余裕がある状況。特定の	現状、デマンド型乗合いタクシーは、規定時間内（1時間）で送迎を終了し、次の利用者宅に向かわなければならない状

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	→	ストック指標 成果累積型	中間成果	39,200	38,742	98.8%
②	市内公共交通カバー率（％）	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	100	100	100%
③	バスの利用者数（人/便）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	9.3	9.9	106%
④	公共交通の収支率（％）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	21.6	25.1	116%
⑤	公共交通への公的負担額（千円）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	57,043	44,752	127%
⑥	交通結節点の利用者数（人）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	49,546	61,810	125%
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	市街化区域内及び 大野三駅周辺の人口（人）	39,108 100%	39,041 100%	38,946 99%	38,742 99%	ストック指標 成果累積型		→
②	市内公共交通力バー率（％）	100 100%	100 100%	100 100%	100 100%	フロー指標 単年度増減型		→
③	バスの利用者数（人/便）	8.0 86%	8.1 87%	8.8 95%	9.9 106%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	公共交通の収支率（％）	21.6 100%	20.6 95%	20.9 97%	25.1 116%	フロー指標 単年度増減型		→
⑤	公共交通への公的負担額（千円）	57,043 100%	55,119 97%	52,694 92%	44,752 78%	フロー指標 単年度増減型		→
⑥	交通結節点の利用者数（人）	48,741 98%	56,581 114%	59,074 119%	61,810 125%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①市域が人口減少傾向にあることから、指標設定当初と比較し減少している。②デマンド型乗合いタクシーの運行により、交通空白地を網羅し、市内公共交通力バー率100%を維持している。③前年度実績（8.8人/便）と同率を維持し、進捗は概ね予定通りである。④燃料費や物価高騰の影響から毎年運行経費が増加しているものの、令和7年度の運賃改定により運賃収入が増加し、前年度の収支率を上回る見込みとなっている。⑤令和5年度途中より鹿行広域バスへの費用負担を取りやめたことや、令和7年度にAIデマンド交通システムの導入に伴う県補助金の交付を受けたことから、全体的な公的負担額は減少している。⑥各公共交通機関にて年間利用者数が増加したことにより、交通結節点の利用者数も増加する見込みとなっている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	全国的な人口減少の傾向が当市にもみられ、本成果指標においても影響していると考えられるが、市全体の人口減と比較すると減少傾向は緩やかな状況にある。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	本成果指標のみでは実状の把握が困難である。	鹿嶋市地域公共交通計画に定めた評価指標をモニタリング指標に設定する。（R6、4実施済）

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	公共交通対策事業（デマンド経費除く）	21,488	7,732	13,164
		デマンドタクシー運行委託料・システム賃貸借	39,558	42,502	40,056
		コミュニティバス運行補助金	20,000	20,000	20,000
		事業費	81,046	70,234	73,220
	財源内訳	一般財源	71,323	60,426	55,069
		国県支出金			6,457
		地方債			
		その他	9,723	9,808	11,694

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
市街化区域内及び大野三駅周辺の人口（人）	ストック指標 成果累積型				-739	-359
市内公共交通カバー率（％）	フロー指標 単年度増減型	810.5	702.3	732.2		
バスの利用者数（人/便）	フロー指標 単年度増減型	10,005.7	7,981.1	7,396.0		
公共交通の収支率（％）	フロー指標 単年度増減型	3,934.3	3,360.5	2,917.1		
公共交通への公的負担額（千円）	フロー指標 単年度増減型	1.5	1.3	1.6		
交通結節点の利用者数（人）	フロー指標 単年度増減型	1.4	1.2	1.2		
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

バス利用者数（人/便）については、同一の補助額（20,000千円）に対し、年々利用者数が増加しているため、費用対効果は上がっている。コロナ収束による利用者数の復調や高齢者の免許返納件数の増加など社会情勢の変化が影響していると思料される。
市内公共交通カバー率1％あたりの経費（＝（デマンド運行委託料・システム賃貸借－デマンド運賃・登録料）÷100）は増加傾向（コスパ悪化）にあるが、収入が概ね横ばいなのに対し、デマンド運行経費が増加している（燃料費高騰によるタクシー借上料の増加など）ことに起因している。令和7年度に運賃改定を行ったことで運賃改定収入は増加したものの、利用者数は減少しており、運行経費については物価高騰等による社会情勢の影響が大きいため、今後も利用者数の増加等による運賃収入の増を図ることが課題。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

デマンドタクシーにおいて、AIオンデマンド交通システム（令和7年度導入）を活用し、配車の効率化を図ることで、予約が埋まってしまい利用に至らないようなケースを減らし、また、Web予約による利用者の利便性向上を図ることで、利用者数の増を目指す。
コミュニティバスにおいて、ＪＲ鹿島線や鹿島臨海鉄道等との接続性を高め、利便性を向上させることにより利用者数の増を目指す。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

市民の日常生活に不可欠な移動手段を持続可能な交通体系として確立するため、引き続き交通事業者等への支援を行うとともに、利便性向上のため、新技術の導入について検討を進める。
・鹿嶋市公共交通計画では、施策2－2で、「交通施策と福祉施策との線引き」を掲げている。
・利用実態として高齢者の利用者が多いため（平均年齢77歳）、加齢による難聴や認知能力低下により、予約センターのオペレーターとの意思疎通が困難であったり、自身で行った予約を忘れてしまったりといったケースが令和7年度に発生している（14件）。
・また、利用実態としては表出ししないが、加齢によって一人での乗り降りができなくなり、デマンド型乗合いタクシーが利用できない方も相当数存在すると思われる。
・令和7年度実績では、利用回数の多い上位20人（ヘビーユーザー）のうち、障がい者手帳の交付を受けている方・要支援等で介護サービスを利用している方が10人（50％、令和6年度は50％）の状況。
・デマンド型乗合いタクシーを、公共交通としての適切な需給バランスの上で最適に維持していくためにも、例えば、福祉サービスを必要とする人には別の移動手段を提供するなどの調査検討が必要な時期に来ているのではないかと。
（→実態としては、ほぼ高齢者の移動のために、一般財源55百万／年をかけている状況。コミバス20百万・デマンド型乗合いタクシー35百万）

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	4	担当課	政策推進課	事業名	総合戦略推進事業	
施策の位置づけ	施策１－２ 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 （２）多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ①移住・定住の促進			市長政策	023 子育て支援	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	人事課が、職員向けのデータ分析研修会を実施する	研修会の実施	「KASHIMA Colorful Base」運営受託者であるクオン（株）を講師に迎え、4/30に実施	○
	産出	職員が、データ分析研修会に参加する	参加職員のデータ分析能力が向上する	4/30に実施の研修に21人が参加した。	○
	活動	市内・庁内でのブランディングを強化する	市民向けに情報発信 市事業をトピックス化	2件（政策推進課、ふるさと納税戦略室）	×
	産出	投げかけた事業担当課の課題に対しコミュニティから反応がある	コミュニティに寄せられた多様な意見の集約	コミュニティでの意見を基に、ふるさと納税のラインナップを検討	○
	活動	職員とコミュニティメンバーが双方向でコミュニケーションを図る	コミュニティ活性化のためのコメントバック	市とメンバー間のほか、メンバー同士でのコミュニケーションも起こっている	○
	産出	ファンコミュニティの参加者が増加する	メンバー数の増加	年間11,463人増加	○
	活動	A I やコミュニティ施策活用しコミュニティを活性化させる	活性化のためのトピックス立て（QON）	「ふるさと納税で心が温まった話」、「鹿嶋市のモアクトミッションを考えよう」、「あなたが市長なら何の実現を公約に掲げる？」などを実施	○
	産出	コミュニティでの会話を通して生活者の「声」が集積する	コメントの獲得 賛同（いいね）の獲得	5,939件/年のコメント 56,696件/年の拍手	○
	活動	地元特産品や風景・人などを紹介しシティプロモーションを行う	活性化のためのトピックス立て（市）	新スタジアム後の新しい街のアイデア募集、鹿嶋の逸品でバレンタインに贈りたいものを一緒に考えるトピック立てを実施	○
	産出	「鹿嶋市」という認知を獲得する	日常生活で「鹿嶋」を思い出した瞬間をメンバーで共有する	毎日投稿可能な「鹿嶋を思い出した瞬間」を投稿するトピックを実施。コミュニティ参加者の自発的な投稿が続いている。	○
	活動	中心市街地へサテライトオフィスを設置する新規立地企業へ補助金を交付する	市が補助金を交付する	R7.3月補助事業完了 対象事業費15,000千円（国1/2、市1/2）を交付した	×
	産出	①新業種の企業が立地する ②中心市街地にサテライトオフィスが設置される	①市内にIT企業が立地し、②サテライトオフィスが設置される	アディッシュプラスの新たな拠点「新鹿嶋BASE」が設置された	×

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

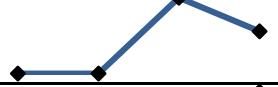
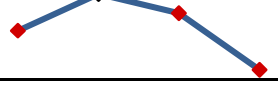
活動または産出の項目		どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市内・庁内でのブランディングを強化する		各課からのトピックス化要望が少ない	庁内での認知不足	サイボウズでの定期的な周知 事業コンシェルジュからの働きかけ

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	オンライン関係人口（人）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	50,000	72,271	145%
②	ColorfulBaseきっかけのふるさと納税（円）※毎年1～12月	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	6,300,000	7,529,061	120%
③	コミュニティを活用するステークホルダー数（件/年）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	10	5	50%
④	サテライトオフィス利用者数（人/年）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	5,000	930	19%
⑤	サテライトオフィス県外在住者構成比（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	30	19.6	153%
⑥	人口の社会増（人/年）	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	110	-276	-251%
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	オンライン関係人口（人）	27,605 55%	46,976 94%	60,808 122%	72,271 145%	ストック指標 成果累積型		↗
②	ColorfulBaseきっかけのふるさと納税（円）※毎年1～12月	1,580,303 25%	3,794,162 60%	7,054,320 112%	7,529,061 120%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	コミュニティを活用するステークホルダー数（件/年）	— —	— —	9 90%	5 50%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	サテライトオフィス利用者数（人/年）	— —	— —	— —	930 19%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	サテライトオフィス県外在住者構成比（％）	— —	— —	— —	20 65%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	人口の社会増（人/年）	-133 -121%	1 1%	-69 -63%	-276 -251%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

オンライン関係人口は着実に増加しており、多様なコメントや共感の拍手を獲得できている。ColorfulBaseきっかけのふるさと納税額も、関係人口に比例して着実に増加している。コミュニティ内で実施したアンケート調査では、コミュニティをきっかけに“鹿嶋市に訪れるようになった”や“鹿嶋市にふるさと納税をした”と回答した方の割合は上昇傾向にあり、鹿嶋市への関与意向は高まっている。一方、人口の社会増減は、R5dに一旦増加となったものの、全体的に減少傾向、特に直近2カ年の減少幅は大きくなっており、県全体では、社会動態で285人の増加、市町村別では、増加が6市1町1村（古河市、龍ケ崎市、つくば市、筑西市、神栖市、鉾田市、五霞町、東海村）、減少が26市9町1村であった。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
コミュニティを活用するステークホルダー数	・企業や団体におけるColorfulBaseの認知度不足 ・市のイベント、事業におけるステークホルダーへのPR不足
人口の社会増	県全体の状況では、社会動態で285人の増加、市町村別では、増加が6市1町1村。 ・近年の推移をみると、関係人口と社会増の間に明確な相関関係は見られない。このことから考えられることは、関係人口から興味関心を深め、社会増（移住）に繋がるまでにタイムラグがある可能性、関係人口（興味関心段階）から社会増（移住）に至る過程でボトルネック（仕事、住居、生活環境、交通）が存在している可能性が考えられる。今後、総合計画のKPIに掲げる社会増が「どのような属性」の増を目指すものなのか解像度を上げて明確化し、それらを増加させるための施策を関係人口と結び付けて考えていく。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	地方創生業務委託料	3,025	3,025	3,025
		事業費	3,025	3,025	3,025
	財源内訳	一般財源	1,512	3,025	3,025
		国県支出金	1,513		
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
オンライン関係人口（人）	ストック指標 成果累積型				0	0
ColorfulBaseきっかけのふるさと納税（円）※毎年1～12月	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
コミュニティを活用するステークホルダー数（件/年）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	336.1	605.0		
サテライトオフィス利用者数（人/年）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	3.3		
サテライトオフィス県外在住者構成比（％）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	154.3		
人口の社会増（人/年）	フロー指標 単年度増減型	3,025.0	-43.8	-11.0		
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

オンライン関係人口の増加により1人あたりのコストは昨年の49.7円/人から41.8円/人に低下、これに加えて、コミュニティきっかけのふるさと納税額もR7年度比で+474,741円の増となっており、コスト、効果の両面での成果が得られた。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

コミュニティきっかけのふるさと納税が伸びれば伸びるほどコスパは改善される。さらに、コミュニティから得られたデータを施策に反映させることができれば、よりコスパは良くなる。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

シティプロモーションに繋がる事業でもあることから、庁内全体で積極的に活用されるよう、庁内でのブランディングも強化していく。また、ステークホルダーの拡大に向け、各種イベントでのPR、他コミュニティとのコラボ企画等を検討する。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	5	担当課	広報秘書課	事業名	地域情報発信事業	
施策の位置づけ	施策１－２ 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ③多様な交流・かかわりの創出			市長政策	O22 市民による鹿嶋市自慢（SNS）	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	写真を中心としたSNS投稿で鹿嶋市の魅力が伝わる情報を広く発信する。	市外のフォロワーが多い媒体を活用して情報を発信	フォロワー数、情報発信回数、閲覧数 ※別紙資料参照（SNSフォロワー数・投稿等概要）	○
	産出	鹿嶋市の風景やイベントの様子がアップされ、「鹿嶋ならではの」がSNS利用者に伝わる。	インスタ、フェイスブックに投稿		○
	活動	各部からの情報を適切な媒体に振り分け、広報かしまやLINE等を通じて地域の情報を発信する。	市内のフォロワーが多い媒体を活用して情報を発信	フォロワー数、情報発信回数、閲覧数 ※別紙資料参照（SNSフォロワー数・投稿等概要）	○
	産出	ターゲットに定めているSNS利用者層へ行政情報が届き、身近な媒体から情報を取得できるようになる。	広報かしま、LINE等で情報発信		○
	活動	定期的に、情報受信者について分析する。	各SNS利用者の性別、年齢、居住地の把握	利用状況 ※別紙資料参照（SNS利用状況）	○
	産出	情報取得に関する受信者の傾向を掴む。	閲覧数や閲覧分野の把握	閲覧数、閲覧分野 ※別紙資料参照（SNSフォロワー数・投稿等概要）	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

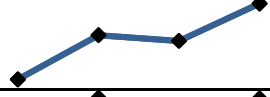
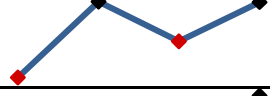
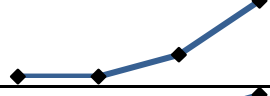
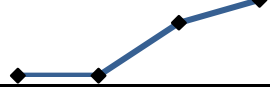
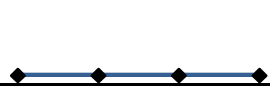
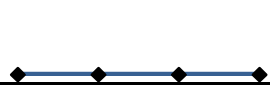
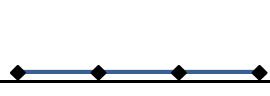
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	SNS等フォロワー数	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	60,000	60,147	100%
②	人口の社会増数	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	110		
③	各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	1,240,000	5,070,853	409%
④	各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）情報発信回数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	430	662	154%
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	SNS等フォロワー数	51,109 85%	56,385 94%	55,701 93%	60,147 100%	ストック指標 成果累積型		↗
②	人口の社会増数	-133 -121%	1 1%	-69 -63%	0 0%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	各種SNS（LINE、インスタ、フェ イスブック、X）閲覧数	0%	0%	1,463,378 118%	5,070,853 409%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	各種SNS（LINE、インスタ、フェ イスブック、X）情報発信回数	0%	0%	462 107%	662 154%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	〇	—	—	—	0 —	〇		〇
⑥	〇	—	—	—	0 —	〇		〇
⑦	〇	—	—	—	0 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

公式SNS等のフォロワー数について、ほとんどの媒体で増であるが、市内向け情報発信のかなめーるが微減。SNSの閲覧数、情報発信回数については、アントラーズのJ1リーグ優勝、鹿島学園サッカー部の選手権決勝進出などがあり、全国的に注目される内容の配信を行ったことで大幅に伸びた。

（年度当初との比較）
X +260人（15,657人）、Facebook +210人（2,338人）、instagram +1,799人（8,827人）、LINE +505人（12,172人）、かしまナビ +1,559人（9,535人）、かなめーる −64人（9,673人）、マチイロ+177人（1,945人）

人口の社会増数については、情報発信の成果と断定することができず、様々な外的要因も影響していると考えられるため、分析が難しい。
また、年度末頃（特に2月）には転出が多いため、最終的にはもっと小さい数字になると用いれる

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	閲覧数は大きく伸びたものの配信内容によって左右される。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
SNS等フォロワー数	フォロワー数を増やすため、各媒体の利用者の属性に応じた情報発信の検討	なし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R5d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	※職員人件費			
		事業費	0	0	0
	財源内訳	一般財源			
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
SNS等フォロワー数	ストック指標 成果累積型				0	0
人口の社会増数	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	#DIV/0!		
各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	0.0	0.0		
各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）情報発信回数	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	0.0	0.0		
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

各媒体の特性を活かしターゲットに合わせた効果的な情報発信を行うとともに、 職員の業務負担軽減を図るためにも効率的な運用を行う必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

閲覧数の多い情報の内容を検証し、 利用者に欲しい情報が伝わるよう特性を活かした情報発信を行う。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	6	担当課	港湾エネルギー振興課	事業名	港湾振興事業
施策の位置づけ	施策4－2 未来につながる産業を創出する 施策の方向性 （1）グリーン成長分野への挑戦 取組 ①海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾（基地港湾）の整備と利用促進			市長政策	001 洋上風力ビジョンの推進 002 鹿嶋グリーン戦略（再エネ＋水素）

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が発電事業者との意見交換を行う 市が茨城県・地元利害関係者との意見交換を行う	意見交換	発電事業者（8回） 鹿島灘漁業協同組合（11回）	○
	産出	市・県・利害関係者・発電事業者が事業化に向けた協議を行う	意見交換	市と鹿島灘漁業協同組合とで検討組織を設置予定	○
	活動	市が啓発活動を行う	出前講座	鹿島高等学校1年生40名	○
	産出	市民の理解が促進する	理解促進	鹿島港の重要性の認識や洋上風力に興味を示した	○
	活動	市と発電事業者が市民・地元企業等へのセミナーの開催する 市が基地港湾を使用する可能性のある事業者と地元企業とのマッチング機会を創出する	企業ガイド作成	企業ガイドの作成を始め一部公開した	○
	産出	市民の理解が促進する 地元企業の事業参入意欲が向上する	依頼・作成	地元企業から高い評価を受けている	○
	活動	市が港湾インフラのニーズを把握する	意見交換	銚子市沖の事業者は徹底したもの、 港湾利用者との意見交換は実施している	○
	産出	市と関係団体が港湾の機能拡充のために国・県へ要望を行う	要望活動	県政要望の提出 港湾関係団体との要望活動等の実施	○
	活動	市が必要用地のニーズを把握する 市が企業遊休地等の把握する	意見交換 情報収集	新たな企業遊休地の情報は無いが、 把握している遊休地に興味を示す企業がある	○
	産出	市が土地利用の協力依頼を行う	意見交換	進出を検討している企業について、 土地所有企業に情報の提供をしている	○
	活動	市長がトップセールスを行う	情報発信	意見交換会など9回	○
	産出	洋上風力関連企業が鹿嶋市に注目	情報発信	鹿嶋市の取組みをPRすることができた	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

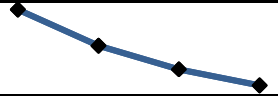
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市が基地港湾を使用する可能性のある事業者と地元企業とのマッチング機会を創出する	現時点で基地港湾を利用する発電事業者との商談会形式のマッチングが不可能となった	銚子市沖の選定事業者が事業撤退したため	特定事業者とのマッチングではなく、地元企業の実績や実力を発電事業に関わる企業に広くPRする

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	鹿島港周辺への投資額 （固定資産税【償却資産】の評価額）	↗	ストック指標 成果累積型	最終成果	270,000,000,000	178,563,474,849	66%
②	鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者	↗	ストック指標 成果累積型	最終成果	1	0	0%
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	鹿島港周辺への投資額 （固定資産税【償却資産】の評価額）	253,808,235,935 94%	228,565,831,229 85%	212,255,405,673 79%	201,011,178,277 74%	ストック指標 成果累積型		↗
②	鹿島港外港地区を利用する洋上風力 発電事業者	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	ストック指標 成果累積型		↗
③	0	—	—	—	0 —	0		0
④	0	—	—	—	0 —	0		0
⑤	0	—	—	—	0 —	0		0
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①鹿島港臨海部立地企業の設備投資については、世界情勢の変化（物価高やカーボンニュートラルへの対応など）や基幹産業の構造改革により減少している。
②鹿島港外港地区（洋上風力）の利用については、銚子市沖の選定事業者が撤退したことにより、基地港湾としての利用は先延ばしとなった。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
鹿島港周辺への投資額 （固定資産税【償却資産】の評価額）	2050年カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー政策の転換による不確実性の高まりや世界情勢の不透明感と投資コストの高騰などにより、各企業の設備投資が減少している。
鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者	銚子市沖の選定事業者が物価高騰等を理由に事業撤退した。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
鹿島港周辺への投資額 （固定資産税の評価額）	茨城県と連携した企業ヒアリング等を継続的に実施し、洋上風力発電産業を含めたカーボンニュートラル新産業の誘致を進める。また、産業用地に必要な外港地区未整備地の事業化に向け、事業性を担保しつつ要望活動を継続する。	
鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者	鹿嶋市沖洋上風力発電事業の案件形成を目指す取組を進めるとともに、利用しやすい基地港湾となるよう利用者のニーズを把握する。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	港湾振興事業	2,488	2,928	2,375
		事業費	2,488	2,928	2,375
	財源内訳	一般財源	2,488	2,928	
		国県支出金			
		地方債			
		その他			2,375

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
鹿島港周辺への投資額（固定資産税【償却資産】の評価額）	ストック指標 成果累積型				-0	-0
鹿島港外港地区を利用する洋上風力発電事業者	ストック指標 成果累積型				#DIV/O!	#DIV/O!
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

予算の大部分は、港湾関係団体への負担金となっている。関係団体と連携して目標達成に向けた活動を展開していく。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

特になし。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

鹿島港の重要性や本課の取組を将来の鹿嶋市を担う若手職員に共有していきたい。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	7	担当課	財政課	事業名	財政事務経費	
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （1）持続可能な財政運営 取組 ②事業の選択と集中による財政運営			市長政策	025 経常収支比率・実質単年度収支・3基金 029 財源の振替と確保	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市の財政状況について、職員向けの説明会を実施する	予算説明会時等における繰り返しの状況説明	新規採用職員研修，新任課長補佐研修等などで財政状況等の周知を5回実施	○
	産出	説明会に参加した職員が増加し，状況を理解する者が増えていく	説明を受けた職員の増加	幹部職員に加え，一般職員向けの説明を繰り返し実施し状況を理解する職員が増加した	○
	活動	歳出超過となっている市の財政事業を職員に周知する	予算説明会時等における繰り返しの状況説明	庁内研修や予算説明会などで歳出抑制の周知を図った	○
	産出	説明会に参加した職員が増加し，状況を理解する者が増えていく	説明を受けた職員の増加	幹部職員に加え，一般職員向けの説明を繰り返し実施し状況を理解する職員が増加した	○
	活動	事業課が事業の断捨離を意識する予算編成方針を作成する	抜本的な予算編成方針の作成	枠配分方式での予算編成を実施。財調を取り崩すことなく編成ができた。	○
	産出	職員が事業の意義と必要性を改めて考え，積極的な事業の精査，見直しが進む	事業費削減の努力	部への予算編成権限移譲により優先度に応じた事業選定が行われた。	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
職員が事業の意義と必要性を改めて考え，積極的な事業の精査，見直しが進む	職員間に温度差がある	理解度の違い	引き続き，わかりやすい財政状況の説明に努める。

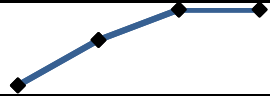
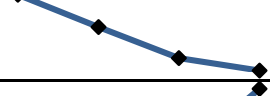
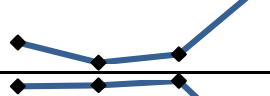
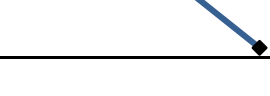
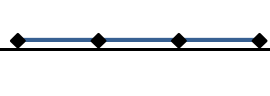
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	説明会・情報発信の実施回数（回）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	5	5	100%
②	経常収支比率（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	直接成果	86.2	横ばい見込 参考：R6d 90.5	
③	地方債残高（億円）	↘	ストック指標 成果累積型	中間成果	180	146.4	119%
④	財政調整基金残高（億円）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	28	34.7	124%

⑤	実質公債費比率（％）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	7.3	横ばい見込 参考：R6d 6.9	
⑥	将来負担比率（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	中間成果	80.0	横ばいしないし低下見込 参考：R6d 37.7	
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	説明会・情報発信の実施回数（回）	0 0%	3 60%	5 100%	5 100%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	経常収支比率（％）	91.1 106%	92.5 107%	90.5 105%	参考：R6d 90.5 —	フロー指標 単年度増減型		↘
③	地方債残高（億円）	171.7 105%	160.9 111%	150.6 116%	146.4 119%	ストック指標 成果累積型		↘
④	財政調整基金残高（億円）	22.2 79%	17.7 63%	19.6 70%	34.7 124%	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	実質公債費比率（％）	6.4 88%	6.5 89%	6.9 95%	参考：R6d 6.9 —	フロー指標 単年度増減型		→
⑥	将来負担比率（％）	44.4 56%	39.7 50%	37.7 47%	参考：R6d 37.7 —	フロー指標 単年度増減型		↘
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・財政調整基金を取り崩さない収支均衡予算により、順調に残高が積み増しされた。
・地方債について、事業の精査を行うことにより借入額よりも償還額が多くなることで、市債残高も減少している。
・経常収支比率については、令和6年度決算と比較しても横ばいでの推移を見込んでいる。
・実質公債費比率については、令和6年度決算と比較しても横ばいでの推移を見込んでいる。
・将来負担比率については、将来負担額として積算される地方債現在高の減、充当可能基金として積算される財政調整基金の増により、令和6年度と比較して横ばいしないし低下するものと見込んでいる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
経常収支比率	市税及び地方消費税交付金の増が見込まれるものの、人勸を受けた給与改定により人件費が増となる見通しのため。
実質公債費比率	起債抑制による地方債現在高の減の影響は、後年度の実質公債費比率算定の基礎となる元利償還金に影響してくるため。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
経常収支比率	財源確保策を継続していくとともに、人口規模に応じた公共施設の統廃合や効果の見えない事業の廃止等、抜本的な対策を推奨、推進していく。	ロジックモデルの修正はなし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費				
		事業費	0	0	0
	財源内訳	一般財源			
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

←財政事務経費がKPIを増減させるための事業ではなく、費用対効果効用分析になじまないため、記載なし

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
説明会・情報発信の実施回数（回）	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
経常収支比率（％）	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	#VALUE!		
地方債残高（億円）	ストック指標 成果累積型				0	0
財政調整基金残高（億円）	ストック指標 成果累積型				0	0
実質公債費比率（％）	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	#VALUE!		
将来負担比率（％）	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	#VALUE!		
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

財政事務経費がKPIを増減させるための事業ではなく、費用対効果効用分析になじまないため、記載なし。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

引き続き、本市の財政状況に関する職員の認識を改め、歳入の増に努めるとともに、費用と成果を意識した事業を執行してもらえよう、情報提供及び啓蒙活動に取り組んでいく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

企業版ふるさと納税の新規受入れ等、事業課が努力して獲得した財源については、一定範囲で自由に活用できるような制度を導入し、令和9年度予算に反映させる。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	8	担当課	人事課	事業名	職員研修経費	
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （1）持続可能な財政運営 取組 ⑤職員の人財育成と定員，給与の適正化			市長政策	-	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は，１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	研修担当課が，職員のヒューマンスキル及び鹿嶋市職員としての使命感を高めるために必要な研修の制度・機会を創出する。	新規採用職員研修，新任研修（係長，課長補佐，課長，部長）などの指定		○
	産出	職員が年代ごとに公務員として身に着けるべき内容を扱う研修を受講する。		【受講人数・受講率】 新規採用職員研修 14人（100%） 階層別研修 162人（95.8%） 他	○
	活動	研修担当課が，職員のコンセプチュアルスキルを高めるために必要な研修の制度・機会を創出する。	新任研修（係長，課長補佐，課長，部長）などの指定		○
	産出	職員が役職ごとに行政運営にあたって身に着けるべき内容を扱う研修を受講する。		【受講人数・受講率】 階層別研修 162人（95.8%） 他	○
	活動	研修担当課が，職員のテクニカルスキルを高めるために必要な研修の制度・機会を創出する。	法制執務講座，データ分析活用研修，各種実務研修などの指定		○
	産出	①職員が部署の要請に応じた専門的な研修を受講する。 ②職場内において職員が学びの機会に触れ，自己啓発が促される。		【受講人数・受講率】 法制執務講座 3人（100%） データ分析活用研修 4人（80%） 他	○
	活動	研修担当課が，職員の自己啓発に係る制度・機会を創出する。	自己啓発研修及び資格取得に係る費用助成の周知と積極的な活用の推奨		○
	産出	①職員が自ら企画し，学びのための研修を受講する。 ②職員が職場外でも学びの機会に触れ，自己啓発が促される。		資格取得助成 12人 他	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」，「進捗させにくかった」，「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

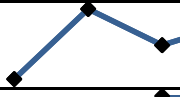
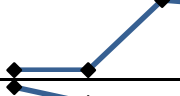
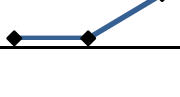
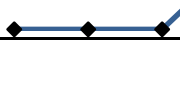
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
①職員が自ら企画し，学びのための研修を受講する。	R4d以降，指定研修を除く受講者延べ人数が逡減している。	制度認知・利用促進の不足や利用する所属の偏りと異動の影響	サイボウズ掲示板等による利用周知を強化する。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	指定研修における受講率・研修内容に満足した受講者割合（受講率）	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	100%	91.0%	91.0%
②	指定研修における受講率・研修内容に満足した受講者割合（満足度）	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	100%	82.6%	82.6%
③	研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	190	41	21.6%
④	資格取得者延べ人数	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	40	12	30.0%
⑤	高評価職員割合（人柄）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	50%	40.8%	81.6%
⑥	高評価職員割合（マネジメント）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	30%	29.6%	98.7%
⑦	高評価職員割合（知識・技能）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	50%	33.7%	67.4%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	指定研修における受講率・研修内容に満足した受講者割合（受講率）	88.5% 89%	91.6% 92%	90.0% 90%	91.0% 91%	フロー指標 単年度増減型		→
②	指定研修における受講率・研修内容に満足した受講者割合（満足度）	- -	- -	89.9% 90%	82.6% 83%	フロー指標 単年度増減型		→
③	研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	138 73%	116 61%	88 46%	41 22%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	資格取得者延べ人数	7 18%	12 30%	17 43%	12 30%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	高評価職員割合（人柄）	- -	- -	37.2% 74%	40.8% 82%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	高評価職員割合（マネジメント）	- -	- -	18.6% 62%	29.6% 99%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	高評価職員割合（知識・技能）	- -	- -	- -	33.7% 67%	フロー指標 単年度増減型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

指定研修における受講率・満足度は、ともに100%には至らぬものの、受講対象職員の90%が受講し、そのうち89.9%が満足している。過去3年の受講率が90%前後で推移しており、翌年度以降の再受講により、最終的な受講率は概ね100%に到達していることなどから、今年度についても概ね予定通りの成果が得られたと評価している。 また、指定研修を除く自発型の研修受講者延べ人数については、過去10年間の平均で概ね100件前後で推移していたが、令和4年度をピークに受講者数は縮減している。
--

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	制度認知・利用促進の不足に加え、利用所属の偏在や人事異動の状況により受講ニーズ自体が変動することから、受講機会の創出が限定的となり、結果として利用が逡減している。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	サイボウズ掲示を活用して、指定研修以外の研修費助成制度の周知を図るとともに、職員の主体的な研修参加を促進する。	見直し内容が現行の活動部分に当てはまるため、ロジックモデルの修正はおこなわず、活動を強化する。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	職員研修費	4,166	2,544	1,663
		事業費	4,166	2,544	1,663
	財源内訳	一般財源	4,166	2,544	1,663
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
指定研修における受講率・研修内容に満足した受講者割合（受講率）	フロー指標 単年度増減型	45.5	28.3	18.3		
指定研修における受講率・研修内容に満足した受講者割合（満足度）	フロー指標 単年度増減型	-	28.3	20.1		
研修受講者延べ人数（指定研修を除く。）	フロー指標 単年度増減型	35.9	28.9	40.6		
資格取得者延べ人数	フロー指標 単年度増減型	347.2	149.6	138.6		
高評価職員割合（人柄）	フロー指標 単年度増減型	-	68.4	40.8		
高評価職員割合（マネジメント）	フロー指標 単年度増減型	-	136.8	56.2		
高評価職員割合（知識・技能）	フロー指標 単年度増減型	-	-	49.3		

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

令和5年度から令和7年度にかけて、職員研修経費は4,166千円から1,663千円へと約59.6%減少している。一方で、指定研修における受講率は88.5%から91.6%と、90%前後の高い水準を維持している。
一方で、指定研修を除く自発型の研修受講者延べ人数については、過去10年間の平均で概ね100件前後で推移していたが、令和4年度をピークに受講者数は縮減している。
今後は直接成果・間接成果の指標等から研修実施により職員の能力が狙いどおり向上しているかの分析をするなど、中長期的な研修効果の検証体制の構築を進めていく。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

事業のコストパフォーマンス（コスパ）を高めるために、「限られた予算で、最大限の成果を生み出す」ことを目的に、既存の指定研修（自治研の特別研修）の内容、対象職員及び受講優先順位を総合的に再整理し、育成效果の高い分野への重点化を図る。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

会計年度職員については、サイボウズ掲示による「市の研修が目指す職員像」の周知や、市長講話への参加等により「市の現状と今後の方向性」の理解促進を図る。また、正職員と評価手法が異なるため指標設定の複雑化が懸念されることから、高評価職員割合のモニタリングは実施しない。
原則として単年度任用であり、研修成果の蓄積が見込みにくいことを踏まえ、指定研修については主に「人柄」に係る即効性のある研修に限定する。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	10	担当課	保健センター	事業名	特定健康診査等事業費
施策の位置づけ	施策3-2 予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす 施策の方向性 (1) 地域医療体制の充実とヘルスケアの推進 取組 (2) 生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進			市長政策	013 健康寿命

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	【特定健康診査】 (1) 対象者全員へ受診券を発送し、特定健診実施の周知を行う。 (2) 関係機関（警備会社、シルバー人材センター、人材派遣会社）等と調整し、集団健診の実施体制を整える。（予約・会場設営・当日運営等） (3) 関係機関（総合健診協会、公民館等）と調整し、特定健診の日程を確保する。	1) 受診券発送 (2) ①実施会場の確保 (2) ②予約受付 (2) ③健診スタッフの確保 (3) ①集団健診の日程確保 (3) ②医療機関健診の会場確保	(1) 4/22に受診券9,434通 発送（546人減） (2) ①R7年度分の集団健診 会場確保：鹿嶋保健センター _23日、大野公民館_12日間、 はまなす公民館_1日 (2) ②コールセンター（Web 予約含む）設置日数（予約者 数：1回目通知者） ・6月期分_5日+α（1,143 人） ・10月期分_4日+α (1,029人） ・1月期分_2日+α（373 人） (2) ③人材派遣会社等と年間 契約 ・会場設営、撤収（大野4人 /日×2日×3回） ・駐車場管理（大野・はまな す2人/日×13日） ・健診受付（4人/日×12 日、3人/日×24日） (3) ①集団健診：年間36日 (3) ②医療機関健診：5～3 月（県内583か所、うち市内8 か所）	○
	産出	身近な場所で特定健康診査を受診できる体制が整う。	集団健診：36日 医療機関健診：R7.6月～R8.3 月	集団健診：36日（2,685人） 医療機関健診（人間ドック含 む）：673人	○
	活動	(3) 関係機関（総合健診協会、公民館等）と調整し、特定健診の日程を確保 する。 (4) 未受診者への2回目通知で1月期健診の予約なし日を周知する。	(3) ①集団健診の日程確保 (3) ②医療機関健診の会場確保 (4) 予約なし健診の実施	(3) ①集団健診：36日 (3) ②医療機関健診：5～3 月（県内583か所、うち市内8 か所） (4) 3日間実施（1月期）	○
	産出	受診しやすい集団健診の日程が設定される。 ・土日実施 ・予約なし日	・土日実施：年間4日間 ・予約なし日：5日間程度実施 予定（1月期）	・土日実施：6月期_2日間、 10月期_1日、1月期_0日 ・予約なし日：1月期_3日間	○
	活動	(5) 特定健診未受診者に対し、受診の必要性やメリットを伝える。 (6) MVM事業申込者のうち、健診未受診者へ受診勧奨を行う。 (7) 広報紙、HP、区長回覧など、あらゆる機会を通じて特定健診の必要性 を周知する。	(5) 未受診者通知発送 (6) MVM事業利用者への受 診勧奨 (7) 広報紙、HP、区長回覧 等での周知	(5) 未受診者通知：1回目 _6/13に4,000通、2回目 _8/22に6,538通、3回目 _11/14に3,462通発送 (6) Vitality開始者78名に対 し、受診勧奨メールを送付 (7) 広報かしま5月号・8月 号、HP、区長回覧4月・8月で 周知	○
	産出	市民が特定健康診査受診の必要性を理解する。	健診受診の必要性を周知する。	・集団健診予約率（1回目通知 者数/特定予約枠数）：72.1% (9.4%減) ・特定健診受診率（医療機関健 診含む）：31.6%（3.1% 減）※R6確定36.0%	○
	活動	【特定保健指導】 (8) 訪問員（管理栄養士、保健師）の雇用や、対象者抽出、保健指導計画の 策定、カンファレンスの実施等、効果的な訪問指導体制の構築を図る。	①保健指導計画の策定 ②人材確保のため保健師・管理 栄養士の雇用 ③保健指導対象者の抽出 ④カンファレンスの実施	①集団健診実施月別に計画を策 定し、スタッフ間で共有 ②会計年度任用職員雇用（管理 栄養士2名、保健師1名） ③健診結果から各保健指導対象 者抽出 ④月1回実施し、進捗確認・課 題共有	○
	産出	市が特定保健指導、重症化予防事業を実施する。	①特定保健指導 ②重症化予防事業	①R7年度：初回終了179人 (37.3%)_対象者480人 (積極的109人、動機付け 371人) ※R6確定37.0% ②R7年度：初回終了159人 (25.9%)_対象者613人 (糖尿病355人、その他258 人)	×
	活動				
	産出				
	活動				

	産出				
--	----	--	--	--	--

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市が特定保健指導、重症化予防事業を実施する。	特定保健指導・重症化予防事業ができていない	- マンパワー不足（正職員の退職2名、産休育休1名、専門職会計年度任用職員の退職1名） - 保健指導に対する保健師の意識（人材育成） - 市保健師の勤務時間と対象市民の在宅時間の不一致	- 職員（正職員、専門職会計年度任用職員）の雇用及び配置換え - 目標の見える化と定例の進捗管理 - 重症化予防を担当している会計年度任用職員にも特定保健指導を担ってもらう。 - 保健師の人材育成

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	平均自立期間（男性：年）	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80.0	78.9	98.6%
②	平均自立期間（女性：年）	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	84.0	84.8	101.0%
③	特定健康診査受診率（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	60.0	31.6	52.7%
④	特定保健指導の実施率（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	60.0	37.3	62.2%
⑤	生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状値より増加（18.7％）	22.6	120.9%
⑥	高血圧患者割合の減少【国保】（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（20.3％）	18.9	107.4%
⑦	脂質異常症患者割合の減少【国保】（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（15.9％）	15.4	103.2%
⑧	糖尿病患者割合の減少【国保】（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（9.8％）	10.1	97.0%
⑨	脳血管疾患患者割合の減少【国保】（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（5.11％）	4.3	118.8%
⑩	虚血性心疾患患者割合の減少【国保】（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（5.16％）	4.2	122.9%
⑪	糖尿病性腎症患者割合の減少【国保】（％）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	現状値より減少（0.03％）	0.04	75.0%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	平均自立期間（男性：年）	79.4 99%	79.5 99%	79.0 99%	78.9 99%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	平均自立期間（女性：年）	83.7 100%	84.1 100%	84.4 100%	84.8 101%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	特定健康診査受診率（％）	31.2 52%	33.2 55%	34.7 58%	31.6 53%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	特定保健指導の実施率（％）	46.8 78%	46.6 78%	39.6 66%	37.3 62%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	生活習慣改善取組済（6か月以上） の割合（％）	18.0 96%	18.0 96%	19.8 106%	22.6 121%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	高血圧患者割合の減少【国保】 （％）	20.0 102%	19.0 107%	18.9 107%	18.9 107%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑦	脂質異常症患者割合の減少【国保】 （％）	16.0 99%	16.0 99%	15.4 103%	15.4 103%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑧	糖尿病患者割合の減少【国保】 （％）	10.0 98%	10.0 98%	9.9 99%	10.1 97%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑨	脳血管疾患患者割合の減少【国保】 （％）	4.6 111%	4.6 111%	4.1 125%	4.3 119%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑩	虚血性心疾患患者割合の減少【国 保】（％）	4.6 112%	4.4 117%	4.5 115%	4.2 123%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑪	糖尿病性腎症患者割合の減少【国 保】（％）	0.02 150%	0.03 100%	0.02 150%	0.04 75%	フロー指標 単年度増減型		↘

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・女性の平均自立期間は、年々延伸している（目標値を0.8歳延伸）が、男性は年々短縮している（目標値より1.1歳短縮）。 ・特定健康診査受診率は、増加傾向にある。 ・特定保健指導実施率（初回終了）は、減少傾向にある（法定報告は、令和4年度の29.5%を底に、令和5年度は38.1%に盛り返したが、令和6年度は37.0%だった）。 ・生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合は増加し、目標値を達成している。 ・⑥高血圧、⑦脂質異常症、⑨脳血管疾患、⑩虚血性心疾患については、いずれも減少傾向にあり目標値を達成した。 ・⑧糖尿病、⑪糖尿病性腎症については、令和6年度まで減少傾向にあったが、令和7年度は微増に転じた。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
平均自立期間（男性）	・高齢化とともに介護度の高い方が増えている。 ・要因が多岐に渡るため、単年度で評価することが難しい。
特定健康診査受診率（％）	・コロナ禍で大幅に落ち込んだ受診率が、徐々に回復してきている状況。 ・若い世代（40～50歳代）の受診率が低い。特に男性。 ・治療中の人の中には、健診を受診する必要がないと考えている人もいる。
特定保健指導の実施率（％）	・成人担当の保健師のうち、令和7年度中に、正職（保健師）2名、会計年度任用職員（保健師）1名が退職、正職（保健師）1名が育児休業という人材不足の状態だった。 ・業務量に対し事務職員が不足しており、専門職が事務業務を担わざるをえなかった。 ・スケジュール管理が足りなかった。 ・保健指導へのモチベーションの低下がみられる状況もあった。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
平均自立期間（男性）	・特定保健指導・重症化予防事業に取り組む。	
特定健康診査受診率（％）	・若い世代に響く未受診者対策の内容を検討する。 ・医療機関での検査結果の提出について、改めて医療機関への依頼を行うとともに、医療機関での課題を整理する。	
特定保健指導の実施率（％）	・事務職員の増員（1名）を要望し、業務分担の見直しによる保健指導を行いやすい体制を構築する。 ・保健師・管理栄養士の実施目標を明確化（みえる化）し、引き続き毎月のカンファレンスで進捗管理を行う。 ・保健指導の勉強会を定期的に行い、保健指導の質の向上とモチベーションアップを図る。 ・会計年度任用職員（保健師1名）の確保に努める。	

【効率性評価】事業をコスト良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	特定健康診査等事業費	53,342	51,412	50,387
		事業費	53,342	51,412	50,387
	財源内訳	一般財源	20,946	19,368	18,601
		国県支出金	28,967	28,863	28,715
		地方債			
		その他	3,429	3,181	3,071

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
平均自立期間（男性：年）	フロー指標 単年度増減型	671.0	650.8	638.6		
平均自立期間（女性：年）	フロー指標 単年度増減型	634.3	609.1	594.2		
特定健康診査受診率（％）	フロー指標 単年度増減型	1,606.7	1,481.6	1,594.5		
特定保健指導の実施率（％）	フロー指標 単年度増減型	1,144.7	1,298.3	1,350.9		
生活習慣改善取組済（6か月以上）の割合（％）	フロー指標 単年度増減型	2,963.4	2,596.6	2,229.5		
高血圧患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	2,807.5	2,720.2	2,666.0		
脂質異常症患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	3,333.9	3,338.4	3,271.9		
糖尿病患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	5,334.2	5,193.1	4,988.8		
脳血管疾患患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	11,596.1	12,539.5	11,717.9		
虚血性心疾患患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	12,123.2	11,424.9	11,996.9		
糖尿病性腎症患者割合の減少【国保】（％）	フロー指標 単年度増減型	1,778,066.7	2,570,600.0	1,259,675.0		

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

施策指標やKPI，モニタリング指標に反映されるまでには時間がかかる内容であるため，単年度ごとの費用対効果を図るのは難しい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

健診未受診者と健診受診者の生活習慣病1人当たりの医療費を比べると，健診受診者（6,496円）よりも健診未受診者（43,519円）の方が37,023円高いことから，特定健診及び特定保健指導の実施率を上げることが，最終的なコスパ改善につながると考えられるため，まずは，着実に特定健診及び特定保健指導の実施率を上げていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

専門職（保健師及び管理栄養士）の年齢構成により，暫くの間は産休・育休を取得する職員が続くことが予想される。専門職だけで保健予防事業を行うことはできず，非常に多くの事務業務があることから，事務職員の増員を含めた体制強化が不可欠であると考える。また，専門職の確保と育成に課題があるため，引き続き人材育成に努める。

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	11	担当課	保健センター	事業名	救急医療対策経費
施策の位置づけ	施策３－２ 予防と適切な医療により心身ともに健康に過ごす 施策の方向性 （１）地域医療体制の充実とヘルスケアの推進 取組 ①地域医療体制の維持・確保			市長政策	O12 医師の拡充

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	【初期救急】 関係機関と調整を行い、初期救急診療体制への支援を行う。 ①在宅当番医制委託 ②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業補助金交付	①在宅当番医制委託 ②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関への補助金交付	①鹿島医師会へ委託（18医療機関、年間73日実施） ②要綱制定及び医療機関への周知 ※代表市：神栖市	○
	産出	・医師会が在宅当番医体制構築のための経営的準備が整う。 ・各医療機関が、医療提供体制を整える経営的準備ができる。	①在宅当番医制の実施 ②鹿行南部地域夜間救急協力医療機関運営事業の実施	①18医療機関、73日診療、1,996人受診 ②（鹿嶋市民分）5医療機関、1,272人受診	○
	活動	【二次救急】 関係機関と調整し二次救急診療体制への支援を行う。 ①二次救急告示病院救急医療強化事業補助金交付 ②鹿行南部地域病院群輪番制運営費補助金交付	①市内二次救急告示病院救急医療強化補助金交付 ②鹿行南部病院群輪番制補助金交付	①要綱制定及び医療機関への周知 ②要綱制定及び医療機関への周知 ※代表市：神栖市	○
	産出	各医療機関が、医療提供体制を整える経営的準備ができる。	①二次救急医療提供体制の構築 ②鹿行南部地域病院群輪番制の実施	①小山記念病院へ補助金交付 ②鹿行管内3医療機関で実施	○
	活動	【医師確保】 茨城県と連携し「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」開設・運営のための寄付を行う。	「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」開設・運営のための寄付	昭和医科大学に寄付講座開設	○
	産出	医科大学が寄付講座を開設し、市内医療機関へ循環器内科医が派遣される。	・市内医療機関に環器内科医2名配置 ・24時間365日循環器ホットライン救急開設	・昭和医科大学から循環器内科医2名派遣 ・循環器ホットライン救急（153件） ・かしま社協フェスタでの健康相談（1日）	○
	活動	【新規医師確保】 医療機関の新規医師確保支援のための補助金交付事業を行う。	医師確保支援事業	新規医師を確保した医療機関へ初年度の人件費の補助を実施	○
	産出	申請医療機関が、医師を新規に雇用する経営的準備ができる。	不足する医師確保ができる	新規医師確保 常勤2名、非常勤2名	○
	活動	【医師確保】 鹿嶋市が鹿行保健医療圏地域医療構想会議へ参画し、不足する診療科の医師派遣を「茨城県地域医療対策協議会」等へ要望する。 ⇒令和7年6月16日開催の鹿行保健医療圏地域医療構想会議で要望医師を検討する際に、事務局の潮来保健所から「要望できる医師は医療圏として各診療科1名のため、医療機関間で重複していない場合は採用、重複している場合は協議」とされた。小山記念病院理事長から「決め方がおかしい。まずは、重複を防ぐために、どの医療機関にどの診療科を重点配置するのかを決めるべき。」との意見があった。後日、病院代表者での協議が行われたが、小山記念病院は採択されていなかった（小山記念病院が引いたような状況）。	茨城県地域医療対策協議会へ医師派遣の要望を提出	R7要望なし 小山記念病院：要望できず ※管内調整の結果	×
	産出	茨城県地域医療対策協議会が要望を審議する。	茨城県地域医療対策協議会で審議（R7年10月） ※医師の派遣決定は年度末	対象医療機関：小山記念病院 R7要望：要望できず	×
	活動	【看護師修学資金貸与】 看護学生就学資金貸与事業	看護学生就学資金貸与条例を制定し募集する	R7年度募集（2名）に向けた準備を実施 ※令和7年4月～5月募集 ・募集要綱作成、周知 R8年度募集（2名）に向けた準備を実施 ※令和8年1月～2月募集 ・募集要綱作成、周知	○
	産出	看護学生が就学するための準備ができる。	利用希望者が応募する	R7年度開始（1名） R8年度開始（0名）※応募なし	×

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
【医師確保】 鹿嶋市が鹿行保健医療圏地域医療構想会議へ参画し、不足する診療科の医師派遣を「茨城県地域医療対策協議会」等へ要望する。	・医療圏ごとに4～5人の要望ができるが、R7年度の鹿行保健医療圏の要望結果は5人要望し、結果は0人（県内で38.9人要望し、派遣は11.5人）。※小山記念病院は要望すらできていない。	・小山記念病院がこの制度にあまり期待していない可能性あり。 ・派遣側に、「指導医不在の医療機関へ専門医・専攻医の派遣は困難である」との見解がある。	・引き続き県の動向に注視する。
【看護師修学資金】 看護学生が修学するための準備ができる。	利用者が定員に満たなかった。 （R7年度開始分：応募1名/募集2名） （R8年度開始分：応募0名/募集2名）	・看護学校の定員割れ（看護師養成機関において、専門学校より大学の進学率が上回っている）。 ・大学で看護師資格を取得しようとする者は卒業後すぐに地元に戻ってこない傾向があるため、修学資金利用の該当にならない。	・制度の見直しを検討する。 ・R7年度と同様に、県内及び近隣の看護専門学校等へ募集要項を送付する。

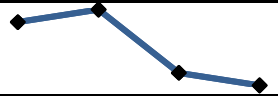
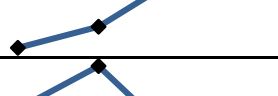
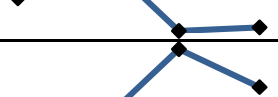
--	--	--	--

【アウトカム／インパクト評価】 ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	平均自立期間（男性：年）		フロー指標 単年度増減型	最終成果	80.0	78.9	98.6%
②	平均自立期間（女性：年）		フロー指標 単年度増減型	最終成果	84.0	84.8	101.0%
③	休日当番医協力医療機関数（医療機関）		フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状維持 （18か所）	18	100.0%
④	循環器内科医確保数【寄付講座分】（人）		フロー指標 単年度増減型	中間成果	2	2	100.0%
⑤	市内医療機関 搬送割合（%）		フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状値より増加 （51.8%）	57.4	110.8%
⑥	鹿行管内医療機関 搬送割合（%）		フロー指標 単年度増減型	中間成果	現状値より増加 （82.0%）	82.9	101.1%
⑦	平均救急搬送時間（分）		フロー指標 単年度増減型	最終成果	43.3	52.5	82.5%
⑧	新規修学資金貸与者数（人）		フロー指標 単年度増減型	産出	3	1	33.3%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	平均自立期間（男性：年）	79.4 99%	79.5 99%	79.0 99%	78.9 99%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	平均自立期間（女性：年）	83.7 100%	84.1 100%	84.4 100%	84.8 101%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	休日当番医協力医療機関数（医療機関）	18 100%	18 100%	18 100%	18 100%	フロー指標 単年度増減型		→
④	循環器内科医確保数【寄付講座分】（人）	— —	2 100%	2 100%	2 100%	フロー指標 単年度増減型		→
⑤	市内医療機関 搬送割合（％）	40.9 79%	49.8 96%	55.3 107%	57.4 111%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	鹿行管内医療機関 搬送割合（％）	78.6 96%	79.8 97%	82.6 101%	82.9 101%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	平均救急搬送時間（分）	53.3 81%	54.5 79%	52.4 83%	52.5 82%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	新規修学資金貸与者数（人）	— —	— —	2 67%	1 33%	フロー指標 単年度増減型		→

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・女性の平均自立期間は、年々延伸している（目標値を0.8歳延伸）が、男性は年々短縮している（目標値より1.1歳短縮）。 ・休日当番医協力医療機関数は、現状を維持することができた。受診者数は1,996人で、前年度より1,160人減少（前年度はインフルエンザの大流行が影響している）。 ・寄付講座開設により、昭和医科大学から循環器内科医2名が派遣され、循環器ホットライン救急の24時間365日体制が維持維持できている。 小山記念病院救急車受入数：3,755件（前年度より100件増） 循環器ホットライン救急件数：153件（前年度より5件増） ・鹿嶋市発生分に係る市内医療機関搬送割合は57.4％で前年度比2.1％増、鹿行管内医療機関搬送割合は82.9％で前年度比0.3％増となっている。 ・鹿島地方事務組合消防本部（鹿嶋市・神栖市）における平均救急搬送時間は52.5分で横這い（0.1分延伸）となっている。※鹿嶋市内発生分の平均値（52分）、中央値（44分）は前年度同様、最頻値は4分延伸（37分→41分） ・令和7年度からの看護師修学資金貸与者は1名で、募集の2名には至らなかった。
--

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
新規修学資金貸与者数	・ニーズと制度がマッチしていない。 ・周知が十分できていない（予算措置ができるかわからないため、通年でホームページを公開していない。） ・高卒者は大学で看護師資格を取得するものが多く、その場合、資格取得後にすぐに鹿嶋市内に戻ることはほとんどない。 ・実習病院への就職希望割合が高い。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
新規修学資金貸与者数	・ただし書きを付して、ホームページを通年で公開し、いつでも情報を検索できるようにする。 ・社会人の入学生を意識した、周知方法と選考試験日程の見直し。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	在宅当番医制委託料	3,614	4,198	4,253
		3市協定補助金（輪番制，夜間救急，初期救急，周産期）	23,362	23,039	22,409
		二次救急病院運営費補助金	57,800	57,800	57,800
		医師確保支援事業補助金	24,000	18,000	12,000
		看護師修学資金貸与金	－	2,400	2,400
		医療講座寄附金	－	8,820	26,500
		事業費	108,776	114,257	125,362
	財源内訳	一般財源	108,776	114,257	125,362
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
平均自立期間（男性：年）	フロー指標 単年度増減型	1,368.3	1,446.3	1,588.9		
平均自立期間（女性：年）	フロー指標 単年度増減型	1,293.4	1,353.8	1,478.3		
休日当番医協力医療機関数（医療機関）	フロー指標 単年度増減型	200.8	233.2	236.3		
循環器内科医確保数【寄付講座分】（人）	フロー指標 単年度増減型	－	4,410.0	13,250.0		
市内医療機関 搬送割合（％）	フロー指標 単年度増減型	2,184.3	2,066.1	2,184.0		
鹿行管内医療機関 搬送割合（％）	フロー指標 単年度増減型	1,363.1	1,383.3	1,512.2		
平均救急搬送時間（分）	フロー指標 単年度増減型	1,995.9	2,180.5	2,387.8		
新規修学資金貸与者数（人）	フロー指標 単年度増減型	－	1,200.0	2,400.0		

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・休日当番医については、現時点では患者数に関わらず委託料は一定であるため、費用対効果を判断するのは難しい。一方で、休日当番医を受けている医療機関には小児科や整形外科などもあるため、「小児科が当番の際に，大人は診てもらえなかった」「小児であることを伝えたら断られた」「整形外科の際に内科（発熱等）は診てもらえなかった」といったご意見もあり，医師の専門性が高まるなか，実施医療機関と診療科目の兼合いについて課題があることも含め，今後の初期救急体制について検討が必要と考える。 ・寄付講座は，茨城県及び昭和医科大学との協定により，鹿嶋市の寄付額は令和5年度0円，令和6年度8,820千円，令和7～9年度26,500千円/年となっているため，年度ごとの決算額と派遣実績とで費用対効果を見るのは難しい。しかし寄付講座開設により循環器内科医2名が派遣されたことで，24時間循環器ホットライン救急体制が整い，市内医療機関での受入にも貢献している。 ・看護師就学資金貸与事業については，必要な医療従事者を確保するための新規事業として令和6年度から開始したが，応募者が定員に満たない状況もあり，費用対効果の判断ができない。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・補助金や負担金という性質状，コストパフォーマンスを上げることは難しい部分もあるが，救急搬送者が増加傾向にあることも踏まえ，受入体制を整えることと並行して，対象者を増やさない取組み（生活習慣病予防など）にも引き続き注力していく。 ・R6年12月から，茨城県が救急車の適正利用を目的に，選定療養費の徴収を開始した。これにより直近3か月（令和7年12月～令和8年2月）の近隣5県と比較した前年同月比は，近隣5県平均で5.4％減のところ，茨城県は8.4％減であった。また，軽症の割合15.4％減，中等症の割合が3.2％減となっている。引き続き市でも，おとな救急電話相談＃7119，子ども救急電話相談＃8000等の周知を行い，救急車の適正利用について推進していく。
--

コ その他，本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

救急医療体制の確保・維持において，医療人材の確保は重要な要素であるが，行政のみでそれをなし得ることは難しい。県においても，地域医療医師修学資金の貸与（地域枠の設定）を行うなど医師確保に努めているが，実際のところは各医療機関の長年にわたる自助努力によるところが大きいのが現状である。そのため，今後も医療機関との情報共有を図り，相互に連携して対応していく必要がある。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	12	担当課	環境政策課	事業名	地域省エネ事業
施策の位置づけ	施策4-3 豊かな鹿嶋の海や緑を未来へつなぐ 施策の方向性（1）地球環境に配慮した持続可能なまちづくり 取組 ①脱炭素への取組と気候変動への適応			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	太陽光と連携した蓄電池補助金を市民へ交付する	補助金の交付	申請19件	○
	産出	蓄電池を導入する人を支援する	蓄電池普及のポジティブな反応	交付19件	○
	活動	鹿嶋市環境基本計画を策定し情報を発信する	HPによる周知	基本計画策定時にHPで周知済	○
	産出	市の環境に関する取り組みがビジュアル化される	炭素排出量削減の普及	鹿嶋市域排出量1,751千t（環境省カルテ）	○
	活動	市が環境展等の啓発活動を実施する	環境展の開催	意識啓発	○
	産出	啓発活動により、省エネに取り組む機会が提供される	省エネ意識の向上	省エネ意識に関するアンケート調査（552件）	○
	活動	省エネに関する職員研修を実施する	若手職員への研修	省エネに関する研修会を実施	○
	産出	個々の省エネ意識の向上	参加者の意識向上	令和7年11月21日実施 22名参加	○
	活動	鹿嶋市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定する	市施設からの排出量の公表	R7年度分（R8.5月頃）公表予定	○
	産出	内容が職場内で共有される	市施設からの排出量調査	担当課へ下期のエネルギー使用量の報告を依頼	○
	活動	公共施設で導入可能な再生可能エネルギーや補助金等の情報提供を行う	関係課へのヒアリング	上記の使用状況を踏まえ、各課とヒアリング	○
	産出	再エネに関する国の補助金等を考える機会が提供される	再エネ導入の意識向上	ヒアリング実施（1件）	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

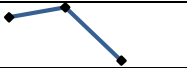
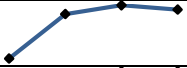
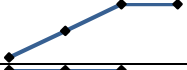
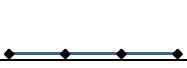
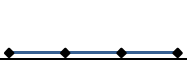
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
省エネに関する職員研修	年度によって対象者や講師が違い、受講者や内容に一貫性がない	「省エネ」という漠然とした取組であり、イメージがつかみにくい	「省エネ」を数値で表現し、見える化を図ることで、職員個々の意識啓発を図っていく
鹿嶋市環境基本計画を策定し情報を発信する	計画に対する市民の反応や取組みが捉えにくい	市民の関心度や取組み状況を確認する具体的な手段がない	各家庭での省エネに関する取組みを把握するための手段を探る

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	市施設の温室効果ガス排出量（t）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	4,372		
②	市施設の温室効果ガスの削減（%/年）	↘	フロー指標 単年度増減型	中間成果	△4（△16）		
③	省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査（件/年）	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	500	552	110%
④	再生可能エネルギー導入箇所数（箇所）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	23	23	100%
⑤	市域の温室効果ガス排出量（鹿嶋市域排出量カルテ）（千t）	↘	フロー指標 単年度増減型	最終成果	1,126	1,751	45%
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	市施設の温室効果ガス排出量（t）	5,608 -17%	5,923 -46%	4,224 114%	— —	フロー指標 単年度増減型		↘
②	市施設の温室効果ガスの削減（%/年）	3.2 —	9 —	-22 —	— —	フロー指標 単年度増減型		↘
③	省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査（件/年）	0 0%	500 100%	600 120%	552 110%	フロー指標 単年度増減型		→
④	再生可能エネルギー導入箇所数（箇所）	21 91%	22 96%	23 100%	23 100%	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	市域の温室効果ガス排出量（鹿嶋市域排出量カルテ）（千t）	1,869 34%	1,869 34%	1,869 34%	1,751 45%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①②集計結果を踏まえ分析を実施する。
③省エネに関する市民の意識調査を環境展において実施（552人）。地球温暖化や気候変動に関する関心を持つ人は90%を超えるほど多いが、行政の施策を知っていると回答した人は55%と半数程度であった。
⑤市域の温室効果ガス排出量（鹿嶋市域排出量カルテ）、環境省がリリースする炭素排出量カルテの数値を用いており、最新のデータ（R5）では、1,751 t（前年度比118千 t 減）となっている。※多岐に渡る業種や社会情勢の変化により数値が流動的

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
市施設の温室効果ガスの削減（t）	集計結果を確認したうえで分析する。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？
カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市施設の温室効果ガスの削減（t）	集計結果を確認したうえで分析する。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？
キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 （千円）	R6d決算 （千円）	R7d決算見込み （千円）
	事業経費	地域省エネ事業			
		講師委託料	99	0	0
		負担金、補助及び交付金	950	950	950
		事業費	1,049	950	950
	財源	一般財源	99	0	0
		国県支出金	950	950	950

内 訳	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0

成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	フロー指標			ストック指標	
		R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
市施設の温室効果ガス排出量（t）	フロー指標 単年度増減型	0.2	0.2	#DIV/0!		
市施設の温室効果ガスの削減（%/年）	フロー指標 単年度増減型	116.6	-43.2	#DIV/0!		
省エネや温室効果ガス削減に関する市民の意識調査（件/年）	フロー指標 単年度増減型	2.1	1.6	1.7		
再生可能エネルギー導入箇所数（箇所）	ストック指標 成果累積型				950	#DIV/0!
市域の温室効果ガス排出量（鹿嶋市域排出量カルテ）（千t）	フロー指標 単年度増減型	0.6	0.5	0.5		
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・蓄電池の補助金については、県の補助事業を活用しており、一般財源の負担は発生していないが、将来、県の補助事業が縮小・廃止となった場合でも継続していくのか、効果が期待できるのかを検討しておく必要がある。
・公共施設に対する太陽光パネルの設置にあたっては、国庫補助金等を活用することで、一般財源の負担軽減が図れており、事業の取組みにおける効果は大いに期待できるが、導入後の実績値を確認し、効果を検証していく必要がある。
・職員研修については、実のある研修内容の検討が必要。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

現状の各取組においては、当課におけるコストはほぼ生じていない状況ではあるが、公共施設における温室効果ガス排出量（エネルギー使用量）に関しては、気温の影響による空調機器使用頻度等により大きく左右されるため、エネオクの積極的な活用を促していきたい。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

職員全体が温室効果ガス削減の取組みを理解し、職場や家庭で意識的に行動するよう継続的に進めていく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	13	担当課	地域ブランド戦略室	事業名	ふるさと納税推進事業
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （1）持続可能な財政運営 取組 ③安定した財源確保と新たな自主財源確保の工夫			市長政策	005 ネット販売支援（ふるさと納税） 026 ふるさと納税の刷新

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、 1 セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が共通返礼品の調査を行い、追加の交渉を行う	共通返礼品事業者を訪問し 出品交渉を行う。	河内町：㈱トキタ 潮来市：高須産業	○
	産出	共通返礼品の出品交渉がまとまる	共通返礼品を追加する	河内町：国産キャビア 河内町：トラフグセット 潮来市：浴室暖房乾燥機	○
	活動	市が他市の人気返礼品の調査を行い、新規開発の交渉を行う	他市人気返礼品について、 市内事業者に製造を依頼する	鹿嶋市：田口商事 鹿嶋市：焼肉道場	○
	産出	他市の人気返礼品の出品交渉がまとまる	他市人気返礼品を追加する	冷凍銀鮭，味付け肉についで、 国の承認済み 銀鮭106件 1,353,000円 味付け肉…事業者の市への 申請が届かず未掲載	○
	活動	市が他市同等品の価格調査を行う	返礼品の値上げ可能性を調査する	他市寄附額，レビュー等の 調査を実施	○
	産出	返礼品価格の値上げ見直しが行われる	他市と比較し廉売している 返礼品の値上げを行う	鹿島焼芋の値上げ（注文数を減らさずに、 寄附額UP），ファストパス導入 （平均15%利用）	○
	活動	事業者が商工・農林の補助金を活用した返礼品開発を行う	農林：①6次産業化支援事業補助金， ②地産ブランド応援補助金 商工：商品開発委託料	農林水産課で，①1件，②2 件の補助金を交付 商工観光課で返礼品開発のための 事業「カシマダチ」実施	○
	産出	補助金を使った返礼品が開発される	補助金きっかけの返礼品開発 が行われる	カシマダチ：プレイヤー34 件，クリエイター17件の応募 があり，最優秀賞を受賞した 「プリトー」が TWOSONSとして開業準備中。 ふるさと納税払いチョイス Payでの利用を同時に開始する。	○
	活動	市が地銀等を活用し新規返礼品事業者を開拓する	既存事業者，地元金融機関の ネットワークから新規返礼品 事業者を見つけて交渉する	原材料供給の案件（冷凍銀鮭） を優先し，水戸市の事業者を 訪問	○
	産出	新規返礼品事業者とのネットワークが繋がる	地元返礼品事業者と紹介事業者 を繋ぐ	・加工前冷凍銀鮭の供給開始 ・阿見町のドライフーズ研究所を 市内10事業者と訪問（新しい返 礼品開発と事業者同士のネット ワークができた）	○
	活動	市が供給不安の返礼品を抽出し調査を行う	原材料の不足による品切れの 恐れのある返礼品を調査する	ハラミメシ用豚ハラミ，干し芋 用紅はるかについて聞き取り 調査実施	○
	産出	供給不安の返礼品の現況が判明する	聞き取り調査の結果に合わせて、 解決策を提示する	【豚ハラミ】価格高騰による仕 入れ困難に対応するため、土浦 市の食肉事業者を紹介し、価格 交渉により供給開始 【紅はるか】寄附の急増による 原材料の不足に対応するため、 鉾田市の芋事業者を紹介・仕入 れ開始。さらに想定を上回る受 注に対応するため、市内の生産 者を紹介し受注分の発送も完了 した。 【農地】 農業委員会で仲介している農地 と必要としている事業者をつな げる。	○

状況	活動	市が低評価レビューの検証を事業者と行う	令和6年度低評価レビュー返礼品の検証	事業者・中間事業者と検証実施	○
	産出	低評価レビューの原因が判明する	低評価レビューの原因に合わせ対策を実施する	他市のレビュー等を分析し、本市との差について対策を実施（訳あり紅はるか、ミニトマト等の返礼品ページでの説明書き等追加） 干し芋の原料となるさつまいもの供給できる事業者の調査・紹介 クレームの大半が配送が遅いことに集中しているため、製造工程（時間がかかる理由）や配送スケジュールなどを画像にして商品ページに記載	○
	活動	市が積極的な情報発信を行う	SNS等による情報発信を強化する	xの有料プランに加入	○
	産出	リリース回数が増えるSNS指標が上る	情報発信に係る成果指標が向上する	xフォロワーを3倍以上の1900人超にし、平均インプレッションが647回から2,833回まで上昇 R7.10の早川選手の銅像に関する投稿でプチバズりし、インプレッション数が急上昇 R6d_4-9月：654,832 R7d_4-9月：2,878,515 R7d_10-3月：33,359,4011（フォロワー2,352）	○
	活動	市が中間事業者と効果的な広告運用を行う	中間事業者任せにしない運用の実施	毎月の定例MTGで広告の運用実績について協議調整	○
	産出	広告指標が上る	広告の投資効果（ROAS）の向上	R6dの年間平均：509% R7dの年間平均：700%	○
	活動	市が返礼品・事業者の取材を行う	応援共感ブランディングのため、事業者に焦点を当てた記事をの取材を行う	7事業者の取材実施（R6dは年間で2事業者）	○
	産出	市が返礼品・事業者のストーリーを発信できるようになる	応援共感ブランディングのため、事業者に焦点を当てた記事を配信する	7事業者8記事を配信し2,874PV（R7d記事592PV+R8d記事2,282PV）	○
	活動	寄附者の応援を喚起する使い道を訴求するクラファンを企画する 市が応援共感に繋がりそうな庁内の取り組みを集める	使い道ファーストなクラファンを企画する	3件（医療・教育・若者支援）についてクラファン事業者と調整した。	○
	産出	市が使い道ファーストなふるさと納税クラファンを実施する	使い道に焦点を当てたクラファンを実施する	ポイント制度廃止後の「応援共感」価値が向上するクラファン（犬猫・ライフガード・医療体制）を実施。 犬猫41件630,000円 ライフガード21件603,000円 医療39件679,000円	○
	活動	市が寄附の活用実績を見える化させる	寄附者の信頼獲得のため、各種数値を公開し見える化する	4半期ごとの寄附実績をnote記事にして配信	○
	産出	市が寄附の活用実績を寄附者に公表できるようになる	寄附の充当状況を公表する	議会での決算認定後に市公式HPおよびふるさと納税公式noteで公表した。	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
供給不安の返礼品の現況が判明する	人気返礼品に短期間に寄附が集中し、配送まで数か月を要した	手作業のため1日に配送できる量が限られる状況の中、寄附が集中したため	配送期間別に在庫数を設定し、寄附時に配送時期が分かるようにする

【アウトカム／インパクト評価】 ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	PV（アクセス数）向上（％）	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	130	119	92%

②	CVR（転換率）向上（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	130	95	73%
③	寄附単価向上（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	130	164	126%
④	寄附総額（千円）	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	600,000	344,021	57%
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	PV（アクセス数）向上（％）	- —	- —	- —	119 92%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	CVR（転換率）向上（％）	- —	- —	- —	95 73%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	寄附単価向上（％）	- —	- —	- —	164 126%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	寄附総額（千円）	114,995 19%	151,606 25%	287,419 48%	344,021 57%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	〇	- —	- —	- —	〇 —	〇		〇
⑥	〇	- —	- —	- —	〇 —	〇		〇
⑦	〇	- —	- —	- —	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

昨年度の前期は、毎月の寄附額が前年度比で200～350％のペースであり、更に9月はポイント関係の制度変更のため寄附が前年度比906％まで伸びたが、10月以降の寄附額が前年比40～60％台に留まり、最終的に3億4,400万円の着地となった。
10月以降は、PVとCVRともに低迷した。特に、鹿嶋市への寄附額の4割以上を占める楽天ポータルサイトにおいてCVRが低迷した（9月のCVRが6.85に対し、10月以降は2程度でにまで落ち込んだ）。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
PV（アクセス数）向上（％）	10月以降に急激にPVが低迷してしまった。12月以降については、人気返礼品を先行販売にしたことによる影響もあると考えられるが、効果的な広告費の投入を含めて十分なSEO対策ができなかった。
CVR（転換率）向上（％）	ポイント廃止の駆け込みにより9月に寄附が集中してしまい、特に人気返礼品において、配送の大幅遅延が発生し、この大幅遅延が低レビュー評価がついてしまったことに加え、在庫不足により先行販売（次年度の発送）に切り替えたことでCVRが低迷してしまったと考えられる。
寄附総額（千円）	前期は目標を上回るペースだったが、10月以降CVRの低迷が続き、稼ぎ時である11月、12月にPVは増加したものの、寄附額増に繋がらなかった。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
PV（アクセス数）向上（％）	中間事業者を変更し、各ポータルサイトの掲載内容を変更する。	「中間事業者と…広告運用を行う」という活動項目を「中間事業者と…広告運用を見直す」に変更
CVR（転換率）向上（％）	①返礼品開発では、マーケットインに加え「鹿嶋ならではの」を追求する。 ②リピーター候補である顕在顧客へアプローチする。 ③中間事業者を見直し、より魅力的な掲載にする。	「共通返礼品の追加」という活動項目を「鹿嶋ならではの返礼品の検討」に変更する。 「事業者が商工・農林の補助を活用した返礼品開発を行う」という活動項目を「市が返礼品開発に活用できる補助金制度をつくる」に変更する。 活動項目に「顕在顧客へのアプローチ」を追加する。
寄附総額（千円）	PVとCVRを向上させ、寄附額増につなげる。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	旅費	2	5	2
		需用費	412	346	314
		役務費	22,593	60,541	57,000
		委託料	74,451	108,229	133,200
		備品購入費	0	211	0
		使用料及び賃借料	0	0	15
		事業費	97,458	169,332	190,531
	財源内訳	一般財源	97,458	169,332	190,531
		国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
PV（アクセス数）向上（％）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	1,601.1		
CVR（転換率）向上（％）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	2,005.6		
寄附単価向上（％）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	1,161.8		
寄附総額（千円）	フロー指標 単年度増減型	0.6	0.6	0.6		
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・ふるさと納税寄附額については、金額が伸びている分、経費も増えていることで費用対効果は横ばいとなっている。
（PV、CVR、寄附単価の向上のうち、CVRのコストが最も高い状況となっている。原因として、①成約返礼品が幅広く選ばれるのではなく、一部の人気返礼品に集中していること、②さらに、人気返礼品の供給量を上回る量の注文が入ったことにより、配送遅延が発生し低レビュー評価につながったこと、③12月中旬には先行販売（来年度の発送）に切り替えたことが原因であると考えられる。）

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

CVRのコスパを向上していくために、中間事業者を変更し各ポータルサイト上での掲載方法を見直すとともにSEO対策を強化していく。さらに、効果的な広告費の投入を継続しつつも、広告費を投入せずに、情報を届ける手段も構築していく。具体的には、過去の寄附者へのメール、アントラースホームゲームや市外イベント等でのふるさと納税アンケートを実施し、現状の把握と連絡手段の入手に繋げる。
また、現在、成約返礼品が一部の返礼品に集中していることを踏まえ、補助金事業を通じて、マーケットインの視点で新たな人気返礼品の開発に取り組む。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

スタジアムでイベント等に参加する場合、ふるさと納税のアンケート実施（QRコードの設置）にご協力をお願いしたい。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	14	担当課	商工観光課	事業名	広域観光対策事業	
施策の位置づけ	施策4－1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 （1）観光業のチャレンジ推進 取組 ③スポーツツーリズム等の充実			市長政策	O19 歴史探究ツーリズム	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が観光に関する情報を収集し、発信する。	商工観光課公式Instagram 50件投稿	Instagram34件、X192件 投稿	○
	産出	市内外の人に鹿嶋市の情報が伝わる	Instagram閲覧回数15万回	閲覧回数約73.4万回	○
	活動	市がフィルムコミッション事業で撮影隊を受け入れる	撮影隊の受入れ	13件受入れ	○
	産出	市がロケ地として認知され、テレビ番組等が放送される	市内紹介テレビ番組3件（目標）	市内紹介テレビ番組6件放送	○
	活動	市がテレビ局や制作会社、他自治体にヒアリングする	メディアに市の情報を提供	受入れ事業者へのヒアリング3件	○
	活動	市がテレビ局や制作会社に番組制作を働きかける	メディアに市の情報を年4回提供	今年度4回提供	○
	産出	市内の観光スポットや飲食店を紹介するテレビ番組等が放送される	市内紹介テレビ番組3件（目標）	市内紹介テレビ番組6件放送	○
	活動	市や東国水郷観光推進協議会がモニターツアーを実施する	モニターツアーの実施	東国水郷観光推進協議会にてモニターツアーを実施（10/5、2/21）	○
	産出	インフルエンサーがPRする	インフルエンサーが市について1回投稿	東国水郷観光推進協議会にて相川七瀬氏に依頼するも調整つかず。	×
	活動	市がイベントを実施する	イベントを実施	海水浴場の開設（昨年に引き続き水鉄砲及びキッチンカーイベントを実施）	○
	産出	市外からイベントを目的に人が来る	観光入込客数200万人目標	観光入込客数が219万人	○
	活動	市がDMOと定期的に課題共有する	2ヵ月に1回、状況確認を行う	観光庁によるDMO登録要件の見直し等、適時課題を共有した。	○
	産出	DMOがサッカー中心に合宿客を呼び込む	スポーツ合宿の宿泊者数8,000人目標	スポーツ合宿の宿泊者数12,096人	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
インフルエンサーがPRする	東国水郷観光推進協議会にて相川七瀬氏に依頼するも調整つかず。	幹事市の神栖市が連絡していたが、途中で連絡とれなくなった。	引き続き、連絡を取り続ける。一方で、インフルエンサーに依頼すると高額になるため、モニターツアー参加者がSNSに投稿するなど情報発信量を増やす施策の検討を行う。

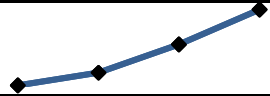
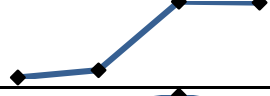
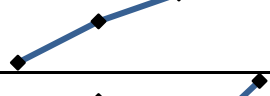
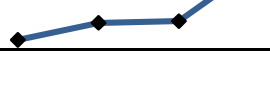
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	市内主要宿泊施設の宿泊者数(人)	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	120,000	131,794	110%
②	鹿行スポーツ合宿の宿泊者数(人)	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	8,000	12,096	151%
③	ツアー催行の増加数(台)	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	50	61	122%
④	体験型コンテンツ増加数(件)	↗	ストック指標 成果累積型	活動	10	12	120%
⑤	観光入込客数(人)	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	3,000,000	2,192,384	73%
⑥	フィルムコミッション実績数(件)	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	30	13	43%

⑦	市の情報発信数（市公式SNS発信数）（件）	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	50	226	452%
---	-----------------------	---	-----------------	----	----	-----	------

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	市内主要宿泊施設の宿泊者数(人)	40,604 34%	55,883 47%	89,973 75%	131,794 110%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	鹿行スポーツ合宿の宿泊者数(人)	6,451 81%	6,999 87%	12,172 152%	12,096 151%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	ツアー催行の増加数(台)	37 74%	62 124%	66 132%	61 122%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	体験型コンテンツ増加数(件)	1 10%	7 70%	11 110%	12 120%	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	観光入込客数(人)	1,845,987 62%	1,967,840 66%	1,346,411 45%	2,192,384 73%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	フィルムコミッション実績数(件)	15 50%	14 47%	15 50%	13 43%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	市の情報発信数（市公式SNS発信数）(件)	- -	51 102%	56 112%	226 452%	フロー指標 単年度増減型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

R6年度に商工観光課公式Instagramを開設し、フォロワー数も1,900人を超え順調に情報を発信している。また、公式XをR 7年度から開設し、情報発信のチャネルを増やしている。また、御船祭に向け鹿島神宮参拝者、昨年の鹿島アントラーズ優勝による観戦者も増加したことにより、入込客数の伸びも順調である。ただ、フィルムコミッション受入れ実績数は鈍化している。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
フィルムコミッション実績数	以前市内を撮影したことがあり、施設とのつながりのある撮影事業者の場合、フィルムコミッション推進室の支援を必要とせず、直接、施設と連絡調整をすることが増えた。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
	宿泊者数や入込客数の伸びも順調であり、R6上半期に事業全体を見直したため、ロジックモデルの見直しは行わない。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	報酬等（報酬，手当，共済費，旅費）	3,588		12
		需用費・役務費	1,815	648	373
		委託料	13,953	12,815	11,182
		工事請負費	3,652	920	594
		負担金	1,587	1,550	1,500
		備品購入費	2,080		
		補助金	6,660	7,500	12,294
		事業費	33,335	23,433	25,955
	財源内訳	一般財源	28,184	13,862	18,087
		国県支出金	5,151	9,571	7,868
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
市内主要宿泊施設の宿泊者数(人)	フロー指標 単年度増減型	0.6	0.3	0.2		
鹿行スポーツ合宿の宿泊者数(人)	フロー指標 単年度増減型	4.8	1.9	2.1		
ツアー催行の増加数(台)	フロー指標 単年度増減型	537.7	355.0	425.5		
体験型コンテンツ増加数(件)	ストック指標 成果累積型				5,858	25,955
観光入込客数(人)	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
フィルムコミッション実績数(件)	フロー指標 単年度増減型	2,381.1	1,562.2	1,996.5		
市の情報発信数（市公式SNS発信数）(件)	フロー指標 単年度増減型	653.6	418.4	114.8		

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

商工観光課公式Xを開設したことにより情報発信数が増えているものの、体験型コンテンツの数やフィルムコミッション実績数は鈍化している。全体的には観光入込客数は順調に伸びており、宿泊者数も安定している。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

R8年度は御船祭が開催されること、また、アントラーズが好調であることから、観光入込客数は伸びると見込んでいるが、情報発信を怠らず、さらなる入込客数の増加を目指す。また、人を呼び込む事業を実施するだけでなく、それを域内消費にどう繋げられるかという視点を忘れずに事業に取り組んでいく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.		15	担当課	商工観光課	事業名	商工業振興事務経費 チャレンジショップ支援事業
施策の 位置づけ	施策4－1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 （3）商工業のチャレンジ促進 取組 ③起業・創業体支援体制の充実				市長政策	004 チャレンジショップ

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業 実施 状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市がチャレンジショップ補助金を交付する	1件交付	交付決定1件	○
	産出	補助事業者が資金の一部を調達できる	1件の出店	1件出店	○
	活動	市がお試しチャレンジショップ運営事業者を選定し、支援する	運営事業者を選定	（株）KXに事業者決定	○
	産出	運営事業者が物件を確保、改装する。	2件の物件を確保	企業版ふるさと納税により 3件の物件を確保（ガレージ1組、キッチンカー2台）	○
	活動	市と商工会が金融機関と連携する	中小企業に資金融資をあっせん	自治金融審査会で承認 24件実行	○
	産出	事業者が資金を借り易くなる	融資を実行した事業者に保証料補給補助金を交付	24件273万円を交付	○
	活動	市が中活計画内の空き店舗を把握する	随時空き店舗の相談を受ける	商工会や市内事業者と連携して空き店舗や家主の意向について情報収集している。	○
	産出	事業者が空き店舗を借りやすくなる	空き店舗の解消1件	空き店舗の解消2件	○
	活動	市と商工会が商い元気塾の支援	創業セミナーの開催	創業セミナー1回実施5人参加	○
	産出	出店希望者が経営ノウハウを学べる	創業スクールによるノウハウの提供	創業スクール全第4回5人参加，Web版3人参加	○
	活動	市が商工会に新ブランド開発のためのビジネスコンテストの実施を委託する	ビジネスコンテストの実施	応募者34件	○
	産出	事業者が良い意味で競い合う場ができる	アイデアをブラッシュアップする場の提供	最終審査を12/13（土）に実施	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
補助事業者が資金の一部を調達できる	アンケート調査の途中経過や関係機関を通じて、一部の過去の交付者から経営継続に不安を抱える声が寄せられている。	創業スクール等は受講しているものの、当初の想定と合わない場合の対処方法や相談窓口を知らない。	チャレンジショップ補助事業を事業者に寄り添い継続的に支援する「伴走型の創業支援事業」へと見直していく。空き家利用や事業者伴走支援に知見のある民間事業者、商工会や（株）KXと連携し、創業を目指す方に、空き家活用やファイナンス面におけるノウハウ提供、事業内容のブラッシュアップ支援などに取り組む。

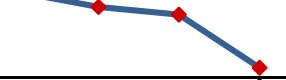
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	域内の新規出店数（件）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	22	21	95%
②	人気店数（件・SNSフォロワー数1,500人以上の店舗）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	5	6	120%
③	チャレンジショップ補助店舗数（件）	↗	ストック指標 成果累積型	活動	19	15	79%
④	新ブランド商品の完成数（個）	↗	ストック指標 成果累積型	最終成果	3	1	33%
⑤	空き店舗物件数（件）	↘	ストック指標 成果累積型	活動	-17	-19	112%

⑥	創業セミナー受講者の創業実績者数（人）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	30	6	20%
⑦	お試しチャレンジショップ希望者数	↗	ストック指標 成果累積型	直接成果	6	2	33%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	域内の新規出店数（件）	9 41%	11 50%	17 77%	21 95%	ストック指標 成果累積型		↗
②	人気店数（件・SNSフォロワー数 1,500人以上の店舗）	- —	- —	- —	6 120%	ストック指標 成果累積型		↗
③	チャレンジショップ補助店舗数 （件）	9 47%	12 63%	14 74%	15 79%	ストック指標 成果累積型		↗
④	新ブランド商品の完成数（個）	- —	- —	- —	1 33%	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	空き店舗物件数（件）	-9 53%	-11 65%	-12 71%	-19 112%	ストック指標 成果累積型		↘
⑥	創業セミナー受講者の創業実績者数 （人）	- —	- —	5 17%	6 20%	ストック指標 成果累積型		↗
⑦	お試しチャレンジショップ希望者数	- —	- —	- —	2 33%	ストック指標 成果累積型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

⑦お試しチャレンジショップについては、R7年度に運営事業者の決定、物件確保、入居者の決定まで対応できた。R2年度から③チャレンジショップ支援事業を続けてきており、鹿島神宮のメディア露出が増えたこともあってエリアが活性化されている。補助交付者以外にも民間資金による新規出店に繋がっており、①域内の新規出店数も順調に伸び、成果につながっている。一方で、⑥創業セミナー受講者の創業者数の伸び、③チャレンジショップ補助店舗数の申請数が鈍化している。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
創業セミナー受講者の創業実績者数	物価高などの外的要因や創業を決断するのに必要な支援策が不足している。
チャレンジショップ補助店舗数	域内出店が増加したことにより、賃貸可能の空き店舗が減少し申請数が鈍化している。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
創業セミナー受講者の創業実績者数	創業セミナー受講者を伴走型創業支援事業においても支援していき、創業につなげる。	創業者を増やす目標であることに変わりがないため、ロジックモデルは修正しない。
チャレンジショップ補助店舗数	補助金交付型から伴走型創業支援に見直し、創業希望者に対して出店から事業継続までを支援する。	活動「市がチャレンジショップ補助金を交付する」を「市が伴走型創業支援事業を実施する」に変更し、産出「事業者が資金を借り易くなる」「事業者が空き店舗を借り易くなる」「出店希望者が経営のノウハウを学べる」につなげる。目標を「域内の新規出店舗数」に統合する。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	チャレンジショップ補助金	5,735	6,000	3,000
		チャレンジショップマネジメント業務委託	1,199		
		商い元気塾負担金	500		
		お試しチャレンジショップ委託料			2,110
		商品開発委託料			2,000
		事業者情報発信事業補助金		2,000	
		事業費	7,434	8,000	7,110
	財源内訳	一般財源	7,434	8,000	7,110
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
域内の新規出店数（件）	ストック指標 成果累積型				1,333	1,778
人気店数（件・SNSフォロワー数1,500人以上の店舗）	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!
チャレンジショップ補助店舗数（件）	ストック指標 成果累積型				4,000	7,110
新ブランド商品の完成数（個）	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!
空き店舗物件数（件）	ストック指標 成果累積型				-8,000	-1,016
創業セミナー受講者の創業実績者数（人）	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	7,110
お試しチャレンジショップ希望者数	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

R6年度の事業者情報発信事業補助金を減額し，R7年度にお試しチャレンジショップ委託や商品開発委託を行った。予算額は約900千円減額したものの，域内の新規出店数をみると成果が鈍化しているため，コスパが下がっている。
--

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

R7年度予算の商品開発委託料200万円及びチャレンジショップ補助金300万円の計500万円については，R8年度予算では伴走型創業支援事業に充て，創業希望者に対し，出店から事業継続まで一貫した支援を行う。これにより，お試しチャレンジショップ事業と連動しながら神宮周辺エリアの活性化を図り，民間資金による新規出店の増加につなげることで，事業効果の最大化を目指していく。
--

コ その他，本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

--

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	16	担当課	農林水産課	事業名	農業振興事業
施策の位置づけ	施策４－１ 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 （２）農水産業のチャレンジ促進 取組 ①新たな担い手の育成・支援			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	・市は新たに就農する者に新規就農総合支援金を交付する ・市が認定農業者等連絡協議会による認定農業者への農業経営・農業技術向上の活動への支援を行う ・市が地域農業再生協議会による経営所得安定対策への補助を行う	・新規就農総合支援金の交付、認定農業者等連絡協議会・地域農業再生協議会の支援	新規就農総合支援金交付者数 2名（継続）	○
	産出	・市への新規就農相談者が増加する ・市への認定農業相談者が増加する	・銚田地域農業改良普及センターと連携した相談業務 ・認定期間終了者への更新相談及び新規認定相談業務	新規就農相談者 5名（新規就農者：0名） 認定農業者相談者 5名（新規認定農業者：1名）	○
	活動	・市が農業団体の地場産品PR事業、天敵昆虫剤購入事業、有機農業事業等への補助を行う	・地産ブランド応援事業補助金及び6次産業化支援事業補助金の交付 ・環境にやさしい農業ステップアップ 支援事業の推進 ・環境保全型直接支援対策事業の推進	・地産ブランド応援事業補助金の補助:2名（500千円） ・6次産業化支援事業相談者制度の補助:1件（250千円） ・天敵昆虫事業に係る補助:2件（3,100千円） ・有機農業事業に係る補助:1件（1,488千円）	○
	産出	・農業団体への相談者が増加する	・地産ブランド応援事業補助金及び6次産業化支援事業に係る補助金交付 ・環境にやさしい農業ステップアップ 支援事業に係る交付 ・環境保全型直接支援対策事業に係る交付	・地産ブランド応援事業補助金相談者:2名 ・6次産業化支援事業相談者:1名 ・天敵昆虫事業申請者:2者 ・有機農業事業相談者:1団体	○
	活動	・市が主食米以外を作付けする農業者に対して補助を行う	水田農業構造改革対策事業補助金制度の継続	・水田農業構造改革対策事業補助金制度に係る相談者：38名	○
	産出	・水田の耕作が増加し、営農計画書の提出が増える。	水田農業構造改革対策事業補助金制度及び経営所得安定対策直接支払推進事業補助金制度に係る相談業務	・水田農業構造改革対策事業補助金制度に係る営農計画書提出者:1,006名（補助申請者38名：13,002千円）	○
	活動	・市が農地中間管理機構を活用した利用権設定を推進する	利用権設定に対する中間管理機構活用推進 二者間(貸手/借手)の利用権設定者で契約期間満了者への案内通知	利用権設定相談者に対する中間管理機構活用(貸手/中間/借手)誘導 3月の案内通知送付数:380筆	○
	産出	・農地貸付希望者から農地中間管理機構への農地貸付が増加する	二者間の利用権設定者で契約期間満了者の中間管理機構活用への移行	R7の中間管理機構活用への移行数:190筆30ha	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

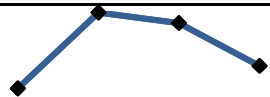
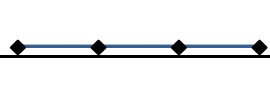
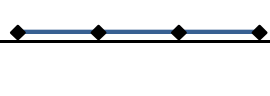
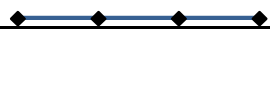
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市への認定農業相談者が増加	対前年比で2名の微増であり、進捗させにくかった	・少子高齢化による新たな担い手不足及び情報発信数の不足 ・農地や機械などの初期投資が大きく、参入コストが高い ・農業に対して、収入が不安定、労働が厳しいといった否定的なイメージが根強い	「相談に来る人を増やす導線づくり」と「相談後の支援の質を高める」ため、支援制度のPRを、HPや市報、郵送などにより多角的に行っていく
市は新たに就農する者に新規就農総合支援金を交付する	新規就農者総合支援補助金対象者が0名であった		

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	農水産物売上額（百万円）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	2,400	2,733	114%
②	認定農業者数（人）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	141	105	74%
③	農産物売上額（百万円）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	1,450	1,242	86%
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	農水産物売上額（百万円）	2,558 107%	3,147 131%	3,066 128%	2,733 114%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	認定農業者数（人）	111 —	112 —	118 84%	105 74%	ストック指標 成果累積型		↗
③	農産物売上額（百万円）	1,305 90%	1,401 97%	1,457 100%	1,242 86%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑤	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑥	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①：農水産物売上額の変動：（農産物＋水産物の合計） ・R6dの農水産物売上額：3,066百万円（農：1,457百万円＋水：1,609百万円）に対して、R7dの農水産物売上額：2,733百万円（農：1,242百万円＋水：1,491百万円）と差額が△333（農：△215百万円＋水：△118百万円）と、農産物および水産物の両方の減となっているが、水産物の目標値950百万円（2,400百万円-1,450百万円）は達成できている（農産物は③参照）
②：認定農業者数の減少：R5年度の112人をピークに、R6年度は118人、R7年度は105人と減少傾向にあり、目標値141人に対して進捗率は74%にとどまっている。ただし、年度末に認定農業にかかる相談を受けたため、近日中に認定農業者に追加予定となり、令和8年度は107人となる見込み。
③：農産物売上額の変動：R6年度には1,457百万円まで上昇しましたが、R7年度（見込）は1,242百万円に下落し、対前年比86%となっており、目標値1,450百万円を208百万円下回っている。 また、水産物については、R7dにおいてR6dと比較すると増（R6d:1,334,227,885、R7d:1,490,923,596円⇒＋156,645,711円）となっているが、農産物においては、メロン・ピーマン・みつば・レンコンの売上額が減となっており、農水産物としては減少の見込み。 （R6d:1,457,396,830円⇒R7d:1,241,697,624円※△215,699,206円）

オ 予定とおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
②：認定農業者数（および相談者数）	高齢化による新たな担い手不足、および情報発信の不足が主な要因
③：農産物売上額	【JA大野生産部会の担当への聞き取り（売上額減）】 ・作付けのバランス変化と特定作物の不調。部会ではピーマンの生産が中心であり、ピーマンの作付け面積が増えると、メロンなど他の作物に割ける面積が減る。そのため、メロンの生産量が減少し、売上減につながっている。また、みつばについては4名の生産者のうち、9割を担っている主要生産者が今年度に作付けに失敗したことが大きな影響となった。さらに、レンコンについては出荷単価が下がったことが売上減の要因となった。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？
カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
②：認定農業者数（および相談者数）	・ 事業の見直し内容ですが、認定農業者の相談数（R6d認定相談3名⇒R7dは5名）としては増加しているため、この流れが直接成果である「就農者が経営改善し、認定を受ける」に結びつく可能性を踏まえ、ロジックモデルの見直しは行わない。	
③：農産物売上額	農産物売上額については、天候や資源変動など様々な要因で供給に影響が生じることを踏まえ、農家のニーズを見定めてどの補助金を増やせば売上につながるかについて検討していく。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？
キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 （千円）	R6d決算 （千円）	R7d決算見込み （千円）
	事業経費	報酬・報償費・旅費	134	121	80
		需用費	225	128	59
		役務費	1	1	1
		委託料	418	2,910	192
		使用料及び賃借料	763	766	748
		負担金，補助及び交付金	27,948	13,789	29,601
		事業費	29,489	17,715	30,681
	財源内訳	一般財源	8,928	11,045	22,588
		国県支出金	20,323	6,447	7,868
		地方債			
		その他	238	223	225

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
農水産物売上額（百万円）	フロー指標 単年度増減型	9.4	5.8	11.2		
認定農業者数（人）	ストック指標 成果累積型				2,953	-2,360
農産物売上額（百万円）	フロー指標 単年度増減型	21.0	12.2	24.7		
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

R7dより他事業より組み替えた水田農業構造改革対策事業補助金（13,002千円：すべて単独費）、儲かる産地支援事業（9月補正：4,235千円：1/2県補助）などにより、前年度と比較して総事業費及び単独費用が増となったが、利用可能な国・県補助の補助制度については確保している。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- ・新規就農者支援制度の活用可能性を広く周知し、制度要件を満たす就農希望者を増やすための相談支援を強化する。
- ・農業者の経営安定や所得の向上が図られるよう（集積・集約，耕作放棄地対策や高収益作物への転作推進など）、国・県の補助金や交付金を効果的に活用し、事業計画段階から積極的に支援していく。

コ その他，本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

認定農業者のみならず、農業者の高齢化や少子化等により担い手が減少してきていることから、地域計画に基づいて担い手の確保や農地の集積・集約を進めていく。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	17	担当課	道路建設課 施設管理課	事業名	幹線道路整備事業 交通安全対策特別交付金事業 道路維持補修費	
施策の 位置づけ	施策５－１ コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 （４）日常のリスクに備えるまちづくり 取組② 交通安全対策の充実			市長政策	－	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業 実施 状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	（〇157号線）市が補助事業の対象となるよう、県と調整を行う	（R5事業）		
	産出	（〇157号線）協議路線が補助採択を受ける	（R5採択済み）		
	活動	（〇157号線）市が地元説明会の周知・開催を行う	全関係者への境界確認依頼	R 6 年度実施済み	○
	産出	（〇157号線） '地元住民が事業を理解し、事業への協力が得られる	全関係者の境界確認承諾	4件の未承諾（反対2，住所不定2）	×
	活動	（〇151号線，〇157号線） 市が用地測量業務・詳細設計，用地買収（物件補償）及び工事を実施する	・〇151号線の工事発注 ・〇157号線の物件補償調査業務の発注	〇151号線の伐採発注 〇157号線の物件補償費調査業務を発注	○
	産出	（〇151号線，〇157号線）対象路線の事業が進捗する	・〇151号線（武井地区）：工事130m ・〇157号線（荒野地区）：用地買収	〇151号線（武井地区）：工事0m（伐採のみ実施） 〇157号線（荒野地区）：用地買収20/74件	×
	活動	地区および市民要望，関係機関との協議等の実施	要望内容の整理，対応	（R7d受付分） 整理された要望：1,182件	○
	産出	要望，協議等に基づき，緊急性，優先度を考慮し，順次対応を図る。	道路・側溝等所管施設の修繕，整備	5ブロック対応維持補修工事及び維持工事：103件	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」，「進捗させにくかった」，「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
（〇157号線）産出の「地元住民が事業を理解し，事業への協力が得られる」	4件の未承諾（反対2，住所不定2）	反対者は住んでいる家や駐車場が買収対象であるため。	反対者に対しては，今後，具体的な補償額を提示しながら粘り強く交渉を進める。住所不定者に対しては，所有者不明土地管理命令申立制度を活用し，土地の取得に努める

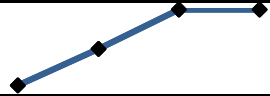
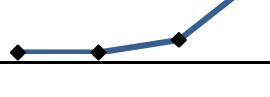
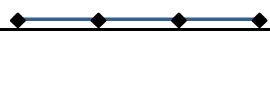
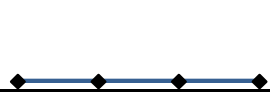
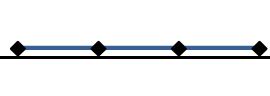
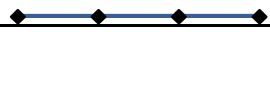
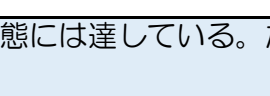
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	交通安全プログラムに計画されている整備延長	↗	ストック指標 成果累積型	直接成果	9,000	9,003	100.0%
②	道路改良率（％）	↗	ストック指標 成果累積型	直接成果	54.5	54.7	100.0%
③							
④							
⑤							

⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	交通安全プログラムに計画されている整備延長	8,753 97%	8,873 99%	9,003 100%	9,003 100%	ストック指標 成果累積型		↗
②	道路改良率（％）	54 99%	54 99%	54 99%	55 100%	ストック指標 成果累積型		↗
③	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
④	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑤	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑥	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑦	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①②はともにその種類が「ストック指標／成果累積型」、方向性は「上昇・増加を目指すもの」であり、既に計画期間の目標状態には達している。ただし、交通安全対策を充実させるためには、引続き指標の増加を目指すなければならない。
市道〇151号線の整備に関しては、整備予定地の樹木伐採を先行して実施した。
市道〇157号線の整備に関しては、物件補償を伴う地権者に対し、具体的な補償額を提示しながら交渉を進めている。所有者不明土地については、所有者不明土地管理命令申立制度を活用し、水戸地裁麻生支部に対し申立てを行っている。
市道〇157号線の用地買収に関しては、現段階で買収可能な地権者に対して、R8年度での契約を目指す。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
交通安全プログラムに計画されている整備延長	市道〇151号線については、まとまった予算の確保が困難であるため、工種をまとめた発注により、事業の効率化を図る方針とした。令和7年度に先行して計画区間の伐採工事を実施した。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	幹線道路整備事業	171,534	54,088	33,706
		交通安全対策特別交付金事業	31,912	19,852	10,086
		道路維持補修費	354,494	321,487	287,362
		事業費	557,940	395,427	331,154
	財源内訳	一般財源	322,812	262,051	216,761
		国県支出金	92,190	31,231	17,917
		地方債	118,000	69,800	69,900
		その他	24,938	32,345	26,576

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
交通安全プログラムに計画されている整備延長	ストック指標 成果累積型				3,042	#DIV/O!
道路改良率（％）	ストック指標 成果累積型				3,954,270	662,308
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

事業の流れの性質上，（調査（概略設計）・文化財調査・路線測量・用地測量・境界立会・物件調査・詳細設計・用地買収・物件補償・工事）工事以外にも費用が掛かるため，見た目以上に費用を要している。また，近年の資材や人件費の高騰により，工事費が増額となっているため，今後の工事進捗に影響があるものとする。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

市の一般財源におけるコスパを考慮すれば，国庫補助金を最大限に活用し，一般財源からの持ち出しの圧縮に努めることが重要であるとする。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

幹線道路整備事業については，令和5年度から〇157号線に着手したが，用地買収件数が多いことから用地交渉がスムーズに行えるかが事業進捗の鍵を握る大きな要因である。現在若手中心で用地買収に当たっているが，担当職員の年齢構成のバランスが重要。
中東情勢の緊張による原油価格の高騰を受け，アスファルト合材の原材料である石油製品の価格が上昇している。これにより道路工事等のコスト増が避けられない状況であり，事業の進捗に大きな影響が生じる懸念がある。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	18	担当課	下水道課 水道課	事業名	市街化区域のインフラ整備率（下水道） 雨水排水路整備延長（荒野台地区） 配水管の更新延長	
施策の 位置づけ	施策５－１ コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 （１）最適化した土地利用・基盤づくり 取組③ 暮らしを支える上・下水道等の維持・整備			市長政策	006 生活インフラ修繕補修	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が污水管路の整備工事を発注する	管路の整備：685m	管路の整備発注：685m	○
	産出	市街化区域内の污水管路の整備延長が延伸される	管路：685m	管路延長の延伸：416m	×
	活動	市が污水管路・施設の修繕及び維持管理工事を発注する	破損，清掃など，随時対応を行う。	随時対応 契約数26件	○
	産出	市街化区域内の衛生環境が維持される	衛生環境を維持する	衛生環境が維持された	○
	活動	市が雨水管路等の整備工事を発注する	管路整備：103m 調整池の整備	管路の整備発注：154.7m 調整池の整備発注：１箇所（R6実施済）	○
	産出	荒野台地区内の雨水管路の整備が進捗する	管路：103m 調整池	管路の整備：0m 調整池工事が完了した	×
	活動	市が地区や学校と工事調整を行う	区長及び近隣住民への説明	理解を得る	○
	産出	荒野台地区内の雨水管路の整備が進捗する	安全な施工	安全な施工	○
	活動	市が宮中・平井地区老朽管の更新工事を発注する	老朽管更新延長 L=234.0m	更新工事を発注した 老朽管更新延長 L=242m	○
	産出	宮中・平井地区の老朽管が更新される	老朽管更新延長 L=234.0m	更新工事が完了した 老朽管更新延長 L=245.5m	○
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」，「進捗させにくかった」，「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

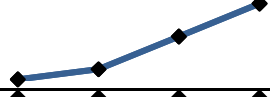
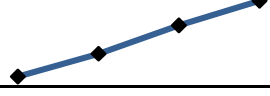
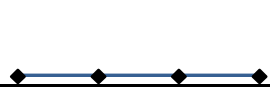
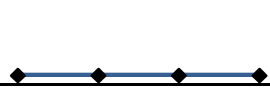
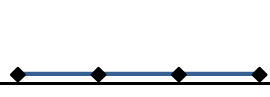
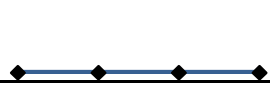
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市街化区域内の污水管路の整備延長が延伸される	年度内に予定する工事が完了しなかった。	資機材の供給不足	請負業者と調整し，繰越工事として早期完了を図る。
荒野台地区内の雨水管路の整備が進捗する	年度内に予定する工事が完了しなかった。	調整池工事の完了に不測の時間を要した	施工計画を見直し，繰越工事として早期完了を図る。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	市街化区域内のインフラ整備率（％）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	91.5	93.6	102.30%
②	雨水排水路整備延長（m）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	1,660	1,035	62.35%
③	配水管の更新延長（m）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	6,010	5,552	92.38%
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	市街化区域内のインフラ整備率（％）	90.6 99%	91.0 99%	92.3 101%	93.6 102%	ストック指標 成果累積型		↗
②	雨水排水路整備延長（m）	1,035 62%	1,035 62%	1,035 62%	1,035 62%	ストック指標 成果累積型		↗
③	配水管の更新延長（m）	4,796 80%	5,024 84%	5,307 88%	5,552 92%	ストック指標 成果累積型		↗
④	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑤	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑥	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①整備区域の進捗が一定程度完了しており、今後の水洗化率向上について、大きな上昇は難しい。
②目標値を整備延長としているため、調整池（東側）整備は完了しているものの実績に反映されていないが、管渠整備の進捗が見通せるようになっている。
③事業計画及び資金計画に基づき布設替え工事を推進してきたが、近年の大幅な資材費、人件費の高騰により施工延長の伸び率が減少傾向となっている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
雨水排水路整備延長（m）	資材の供給不足及び搬入路調整等の地元調整に不測の時間を要したことにより調整池の完成が遅れ、上流側管路整備工事の着手が困難であったため

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
②雨水排水路整備延長（m）	物価高騰による工事費の増に対応する事業財源の確保	
③配水管の更新延長	物価高騰による工事費の増に対応する事業財源の確保	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	市街化区域のインフラ整備率（下水道）	180,633	216,311	134,277
		雨水排水路整備延長（荒野台地区）	197,062	95,590	164,120
		配水管の更新延長	80,718	71,830	89,837
		事業費	458,413	383,731	388,234
	財源内訳	一般財源	29,270	36,046	4,745
		国県支出金	158,753	114,734	134,096
		地方債	234,300	207,270	143,300
		その他	36,090	25,681	106,093

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
市街化区域内のインフラ整備率（％）	ストック指標 成果累積型				295,178	298,642
雨水排水路整備延長（m）	ストック指標 成果累積型				#DIV/O!	#DIV/O!
配水管の更新延長（m）	ストック指標 成果累積型				1,356	1,585
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

費用をかけた分だけ事業は進捗するが、近年の資材、人件費の高騰により工事費も増加している。また、国補助金の内示率が下がっている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

工事資材、人件費の高騰がより顕著となり事業進捗への影響が懸念される。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	19	担当課	幼児教育課	事業名	特別保育・保育サービス支援事業 幼保ありかた事業研究
施策の位置づけ	施策１－１ まちぐるみで子育てを応援する 施策の方向性 （１）子供を生み育てやすい環境づくり 取組 ②総合的な子ども・子育て支援の充実			市長政策	901 幼保ありかた事業研究

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が、より高度な専門性を要する病児保育(病児対応型)について、医療機関等適切な委託先を選定する	病児保育委託施設の選定・委託契約の締結	委託先＝（医）恵育会(病児保育室もみの木)	○
	産出	◆病児保育（病児対応型）市が委託した医療機関等は、子どもが病気により集団保育等が困難な期間に一時的に病院等に付設された施設で預かりを行う。	市内1施設において病児保育を実施	年間利用実績＝延べ279人	○
	活動	・市が補助事業実施要綱を整備する ・市が施設に対し事業の周知を行う	・国県補助金交付要綱に基づく市の補助要綱の制定 ・事業の概要説明（随時）	施設への事業周知、意向確認、概要説明（随時）	○
	産出	◆病児保育（体調不良児型）…施設は看護士を配置し、保育中に体調不良になった園児を専用スペースで一時的に預かる体制を整える。	市内4施設において病児保育（体調不良児型）を実施	実施…市内3施設	○
	産出	◆延長保育…施設は、11時間を超えて、通常保育の利用時間以外に時間外保育を実施している。	市内21施設において延長保育を実施	実施…市内21施設	○
	産出	◆一時預かり（幼稚園型）…認定こども園や幼稚園は、就労や病気等で家庭保育が一時的に困難な在園児の保護者に対し、教育時間の前後や長期休業期間中の預かり保育を実施する。	私立認定こども園（6施設）、公立幼稚園（4施設）、公立認定こども園（1施設）において一時預かり（幼稚園型）を実施	実施…市内11施設	○
	産出	◆一時預かり（一般型・余裕活用型）…施設は、急病や急用等家庭保育が一時的に困難になった未就園児の保護者に対し、一時的に預かりを行う。	市内私立21施設のうち実施意向を示した施設で実施	実施…市内私立16施設（公立は3施設で実施）	×
	産出	○障がい児保育事業…施設は、特別な支援を要する児童に対して配置基準以上に加配保育士を配置する。	必要とされる障がい児の受入をすべて実施（私立）	実施…市内10施設 …療育加算認定施設数	○
	産出	○保育士雇用助成事業…施設は、年度途中の0・1歳児の受入に対応するため、あらかじめ保育士を確保する	市内19施設のうち年度中の対象年齢児の受入体制が整い受入を実施	実施：19施設（補助18施設）0・1歳児受入＝77人	○
	産出	○保育体制強化事業…施設は、保育士以外の保育支援者を配置する。	市内21施設のうち、保育士以外の保育支援者の配置意向があった施設で保育支援者を配置	実施…市内12施設	○
	産出				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
◆一時預かり（一般型・余裕活用型）	私立21施設のうち3施設で未実施	余裕活用型の場合、利用定員に余裕がない場合は受入ができないため	利用定員、配置基準の範囲内での受入を実施する。実施施設での利用や他制度（こども誰でも通園制度、ファミリー・サポート事業等）を案内
○保育体制強化事業（保育支援者の配置）	私立21施設のうち3施設で未実施	事業の性質上、各施設の状況により必要に応じて保育支援者を配置するものであるため	補助要件にあった職員配置を行った場合には補助金の対象とする

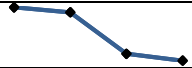
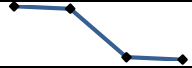
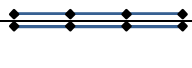
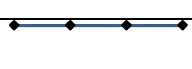
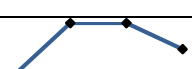
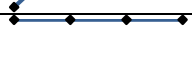
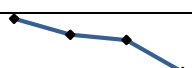
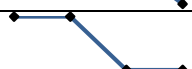
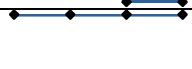
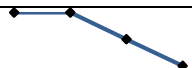
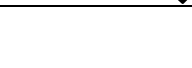
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	出生数（人／年）	→	フロー指標 単年度増減型	最終成果	425	307	72%
②	出生率（％／年）	→	フロー指標 単年度増減型	最終成果	6.75	4.83	72%
③	待機児童数（人）※毎年4月1日現在	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	0	0	100%
④	年度末の入所者率（％）	→	フロー指標 単年度増減型	中間成果	100	100	100%
⑤	病児保育（病児対応型）実施施設数（箇所）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	1箇所	1	100%
⑥	病児保育（体調不良児型）実施施設数（箇所）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	2箇所	3	150%

⑦	一時預かり（幼稚園型）実施施設数（箇所）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	11箇所	11	100%
⑧	一時預かり（一般型・余裕活用型）実施施設数（箇所）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	21箇所	16	76%
⑨	延長保育 実施施設数（箇所）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	21箇所	21	100%
⑩	障がい児保育事業 実施施設数（箇所）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	21箇所	10	48%
⑪	保育士雇用助成事業 年度途中入所希望者の入所率（%）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	100%	100	100%
⑫	保育体制強化事業 実施施設数（箇所）	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	21箇所	12	57%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	出生数（人／年）	361 85%	356 84%	314 74%	307 72%	フロー指標 単年度増減型		→
②	出生率（％／年）	5.51 82%	5.48 81%	4.86 72%	4.83 72%	フロー指標 単年度増減型		→
③	待機児童数（人）※毎年4月1日現在	0 —	0 —	0 —	0 —	フロー指標 単年度増減型		→
④	年度末の入所者率（％）	100 100%	100 100%	100 100%	100 100%	フロー指標 単年度増減型		→
⑤	病児保育（病児対応型）実施施設数（箇所）	1 100%	1 100%	1 100%	1 100%	フロー指標 単年度増減型		→
⑥	病児保育（体調不良児型）実施施設数（箇所）	2 100%	4 200%	4 200%	3 150%	フロー指標 単年度増減型		→
⑦	一時預かり（幼稚園型）実施施設数（箇所）	11 100%	11 100%	11 100%	11 100%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑧	一時預かり（一般型・余裕活用型）実施施設数（箇所）	26 124%	23 110%	22 105%	16 76%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑨	延長保育 実施施設数（箇所）	26 124%	25 119%	25 119%	21 100%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑩	障がい児保育事業 実施施設数（箇所）	11 52%	11 52%	10 48%	10 48%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑪	保育士雇用助成事業 年度途中入所希望者の入所率（％）	100 100%	100 100%	100 100%	100 100%	フロー指標 単年度増減型		→
⑫	保育体制強化事業 実施施設数（箇所）	14 67%	14 67%	13 62%	12 57%	フロー指標 単年度増減型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①出生数、②出生率…出生数の減少により成果の下がっている
③待機児童数…令和2年度以降、各年4月1日時点での待機児童はゼロを継続
※年度初めの4月1日時点では待機児童はないものの、特に年度末になると、月齢が低い0～2歳児に関して待機が発生する場合もある
⑧一時預かり（余裕活用型）…園児の入入には保育士の配置基準を満たす必要があり、余裕活用型の場合一時預かり分の空きに余裕がない施設は実施が困難である（保育士の配置に余裕がないため）
⑩障がい児保育事業…各施設が必要に応じて実施するものであるため該当する施設のみ実施となる
⑫保育体制強化事業…各施設が必要に応じて実施するものであるため該当する施設のみ実施となる

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
⑧一時預かり（一般型・余裕活用型）の実施施設数…市内私立21施設のうち実施意向を示した施設で実施	市内の保育施設の場合、余裕活用型での実施となっており、在園児の余裕枠の範囲で受入を行う事業となっている。在園児の人数や保育士の配置状況によっては、一時預かり分の空きに余裕がないと実施ができないため
⑩障がい児保育事業の実施施設数…必要とされる障がい児の受入をすべて実施（私立）	各施設が必要に応じて実施する事業であるため、該当する施設のみ実施となる
⑫保育体制強化事業の実施施設数…市内私立21施設のうち、保育士以外の保育支援者の配置意向があった施設で保育支援者を配置	各施設が必要に応じて実施する事業であるため、該当する施設のみ実施となる

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	病児保育事業委託	9,770	11,495	11,495
		特別保育事業補助金	80,479	84,961	75,328
		事業費	90,249	96,456	86,823
	財源内訳	一般財源	65,631	63,249	53,616
		国県支出金	24,618	33,207	33,207
		地方債	0	0	
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
出生数（人/年）	フロー指標 単年度増減型	253.5	307.2	282.8		
出生率（%/年）	フロー指標 単年度増減型	16,468.8	19,846.9	17,975.8		
待機児童数（人）※毎年4月1日現在	フロー指標 単年度増減型	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
年度末の入所者率（%）	フロー指標 単年度増減型	902.5	964.6	868.2		
病児保育（病児対応型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	90,249.0	96,456.0	86,823.0		
病児保育（体調不良児型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	22,562.3	24,114.0	28,941.0		
一時預かり（幼稚園型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	45,124.5	48,228.0	7,893.0		
一時預かり（一般型・余裕活用型）実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	8,204.5	8,768.7	5,426.4		
延長保育 実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	90,249.0	96,456.0	4,134.4		
障がい児保育事業 実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	3,923.9	4,384.4	8,682.3		
保育士雇用助成事業 年度途中入所希望者の入所率（%）	フロー指標 単年度増減型	82,401.3	92,071.6	868.2		
保育体制強化事業 実施施設数（箇所）	フロー指標 単年度増減型	3,610.0	3,858.2	7,235.3		

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・鹿嶋市公立幼稚園・保育施設の再編方針に基づく施設の統廃合
公立幼保施設を集約化することで財政効率の適正化を図りし、ほかの子育て支援施策に予算を再分配する。
・民間幼児教育・保育施設と連携した受け入れ体制の整備

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

・鹿嶋市公立幼稚園・保育施設の再編方針（計画期間＝令和元年度～令和10年度）に基づく公立幼保施設の統廃合の推進
計画期間の中間年にあたる令和5年度に方針の中間見直しを実施し、入園児が減少している幼稚園の廃園検討要件（新入園児10人未満が2年継続）を設定したが、令和7年度・令和8年度の募集で全4園が該当となったため、具体的廃園スケジュールを検討し、同方針に基づく実施計画を策定する。
【実施計画の概要】
・波野幼稚園およびはまなす幼稚園…令和9年度の園児募集を停止し、令和8年度末で廃園。在園児は三笠幼稚園（もしくは私立を含む他園）への転園とする。
・三笠幼稚園…令和9年度からはまなす幼稚園および波野幼稚園からの転園児童を受入し、在園児の卒園をもって休園。

既存事業進捗確認シート（当初面談）

No.	20	担当課	幼児教育課 中央図書館・分館・学校図書館	事業名	保育園管理経費 認定こども園管理経費 幼稚園管理運営事務費 学校図書館経費（小学校） 図書館運営経費
施策の位置づけ	施策2-1 未来を担う人人財「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性（1）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ①幼児教育と子育ての総合的な支援			市長政策	O14 乳幼児児童の絵本・図書の充実

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市がブックスタート事業を行う	ブックスタートキットの配布	325人にブックスタートキットを配布	○
	産出	乳幼児や児童は早い時期からの読書機会が創出される	図書館児童書貸出数（電子図書含む）	児童書貸出数77,398冊	○
	活動	市が絵本・児童書等図書購入事業を行う	定期的な新書の購入（電子図書含む）	絵本・児童書（電子図書含む）購入数1,485冊	○
	産出	乳幼児や児童は早い時期からの読書機会が創出される	図書館児童書貸出数（電子図書含む）	児童書貸出数77,398冊	○
	活動	図書館がかみしばい等の読み聞かせを、学校図書館が読書イベントを行う	読み聞かせ等のイベント実施	イベント(中央館・分館) 62回（定例49回,特別13回）	○
	産出	図書館イベントへ参加する	読み聞かせ等のイベント実施	参加者1,027人	○
	活動	幼稚園・保育園等が保育中に読み聞かせを実施する	公立幼稚園、保育園、認定こども園での読み聞かせの実施	公立幼稚園4園、保育園2園、認定こども園1園で実施	○
	産出	子どもは魅力的で楽しい本と出会うきっかけが創出される	毎日の保育時間に読み聞かせを実施	1日10分年間42時間	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

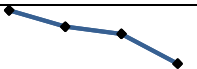
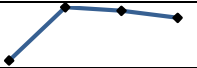
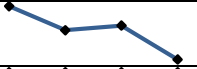
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	図書館児童書貸出冊数（電子図書含む）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	90,000	77,398	86%
②	図書館で例月実施している読み聞かせ事業等の参加者数	→	フロー指標 単年度増減型	活動	480	1,027	214%
③	児童（0歳～12歳）年間利用実人数（電子図書館含まず）	→	フロー指標 単年度増減型	産出	1,260	954	76%
④	中央図書館入館者数	→	フロー指標 単年度増減型	直接成果	100,000	94,150	94%
⑤	幼稚園保育園での読み聞かせの実施（1日あたりの時間＝分）	→	フロー指標 単年度増減型	活動	10	10	100%
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	図書館児童書貸出冊数（電子図書含む）	95,596 106%	89,992 100%	87,548 97%	77,398 86%	フロー指標 単年度増減型		→
②	図書館で例月実施している読み聞かせ事業等の参加者数	442 92%	778 162%	788 164%	1,027 214%	フロー指標 単年度増減型		→
③	児童（0歳～12歳）年間利用実人数（電子図書館含まず）	— —	1,191 95%	1,112 88%	954 76%	フロー指標 単年度増減型		→
④	中央図書館入館者数	101,118 101%	97,981 98%	98,589 99%	94,150 94%	フロー指標 単年度増減型		→
⑤	幼稚園保育園での読み聞かせの実施（1日あたりの時間＝分）	10 100%	10 100%	10 100%	10 100%	フロー指標 単年度増減型		→
⑥	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

②開館40周年記念事業として、大々的なPRやスタンプラリーを実施したことが功を奏し、大幅な参加者増になったと思われる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
図書館児童書貸出冊数（電子図書含む）	未就学児の利用が大きく減少しており、少子化及び親世代の図書館離れ・読書離れによるものと推測する。一方、小学生は微減（1人当たり貸出数は前年同数）に留まっており、学校図書館等での啓発の効果が出ている。
児童（0歳～12歳）年間利用実人数（電子図書館含まず）	同上
中央図書館入館者数	人口減により多くの世代で利用が減少しているが、特に若年層（30歳未満）の利用が減っており、若年層で図書館離れ・読書離れが進んでいると推測する。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
図書館児童書貸出冊数（電子図書含む）	電子書籍が普及し書店が減少する中であって、図書館は実物の「未知の本」と出会える場であるというメリットを活かし、企画展示等の充実を図る。	なし
児童（0歳～12歳）年間利用実人数（電子図書館含まず）	同上	なし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	学校図書館経費（小学校）	1,577	1,586	1,577
		図書館運営経費	10,975	11,130	10,169
		幼稚園・保育園・認定こども園図書経費	279	278	350
		事業費	12,831	12,994	12,096
	財源内訳	一般財源	12,831	12,994	12,096
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
図書館児童書貸出冊数（電子図書含む）	フロー指標 単年度増減型	0.1	0.1	0.2		
図書館で例月実施している読み聞かせ事業等の参加者数	フロー指標 単年度増減型	16.5	16.5	11.8		
児童（0歳～12歳）年間利用実人数（電子図書館含まず）	フロー指標 単年度増減型	10.8	11.7	12.7		
中央図書館入館者数	フロー指標 単年度増減型	0.1	0.1	0.1		
幼稚園保育園での読み聞かせの実施（1日あたりの時間＝分）	フロー指標 単年度増減型	1,283.1	1,299.4	1,209.6		
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

図書購入費の増加は、図書館の最大の魅力である「蔵書の充実と鮮度の向上」に直結し、結果として利用者の増加をもたらすと考えられる。話題の新刊を揃え、市民からのリクエストにタイムリーに corres 応すること、また、幅広い分野の資料を整備することで、多様なニーズを満たすことができる。「行けば読みたい本がある」という期待感の醸成が、来館頻度の向上や新規利用者の獲得へと繋がると考えている。
なお、本事業の対象は乳幼児学童であるが、乳幼児学童の図書館利用促進には、親世代の利用促進も効果的な手段の一つと思われる。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

図書館事業の費用対効果を高める起点となるのは、「利用者ニーズの的確な把握」であると考えている。貸出履歴やリクエストを分析し、利用者の関心を正確に捉えることで、限られた予算内で真に求められる本を見極め、選書の質を上げることができる。的確な選書の積み重ねは、読まれる本が揃う魅力的な書架を作り出し、蔵書の質を上げる。結果として利用率が増加し、無駄な購入も減るため、図書館事業のコスパ向上に繋がる。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	21	担当課	教育指導課	事業名	国語・算数指導事業経費 教職員指導対策費
施策の 位置づけ	施策2－1 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 （1）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ②学び高めあう学校教育の推進			市長政策	O15 国語・算数の学習支援

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	教員は学習指導力向上を図る研修などに参加する。	授業改善PJの実施 情報教育研修会の実施	国語PJ実施：3回 算数PJ実施：3回 情報教育研修会：5回	○
	産出	教員の指導力が向上する。	授業研究や事例研究などを積極的に行う。	授業公開実施日数：526回	○
	活動	学校は児童生徒へ読書に親しむ活動を確保する。	学校図書司書の配置	学校図書館司書配置校：17校（うち兼務5校）	○
	産出	児童生徒は学校や自宅で読書を行う。	児童生徒の読書活動の推進	年間50冊以上読書をした小4～小6の児童の割合。年1回の調査	○
	活動	算数（数学）の習熟度別学習を実施する。	習熟度別授業の実施	各校・各クラスの児童生徒の実態に応じて、授業内における習熟度別学習や家庭等での補充学習を行っている。	○
	産出	児童生徒は習熟度に分かれて授業を受ける。	習熟度別授業の実施	児童生徒は習熟度に応じた学習を行っている。	○
	活動	新聞記事を基にした教材（よむYOMUワークシート）を導入する。	小学4年から中学3年まで全児童生徒に導よむYOMUワークシートを導入する。	小学4年から中学3年まで導入済	○
	産出	児童生徒は学校の朝学習等でワークシートを読み、設問を解く。	小学4年から中学3年までの児童生徒の朝学習等で活用する。	朝学習等で活用している。	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

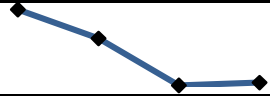
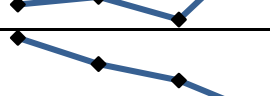
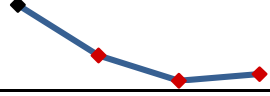
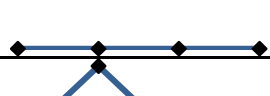
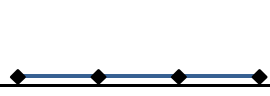
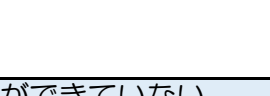
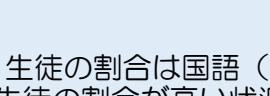
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80%	65.5%	86%
②	学校における教職員の授業公開の年間日数	→	フロー指標 単年度増減型	活動	520回	526回	101%
③	算数(数学)の習熟度別授業の実施校数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	17校	小学校：12校 中学校：5校	100%
④	年間50冊以上読書した児童の割合	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	80%	65.6%	82%
⑤	国語における読解力問題の正答率（県平均比較）（学力診断テスト）	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	県平均±0以上	-11.5	-36.9%
⑥	学力・学習状況調査における学校でのICT活用の状況	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	国の平均超え	国県平均超え	100%
⑦	国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	国県の平均超え	小6国（国平均超）を除き 国県平均以下。	12.5%
⑧	学調における第一四分位範囲における児童の割合（小学校）	↘	フロー指標 単年度増減型	中間成果	減少させる	国語（19.4%） 算数（23.2%）	100%
⑨	学調における第一四分位範囲における生徒の割合（中学校）	↘	フロー指標 単年度増減型	中間成果	減少させる	国語（30.4%） 算数（29.9%）	0%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	「将来の夢や目標を持っている」と 答えた中学生の割合	70.8% ----- 89%	68.7% ----- 86%	65.3% ----- 82%	65.5% ----- 82%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	学校における教職員の授業公開の年 間日数	441 ----- 85%	483 ----- 93%	537 ----- 103%	526 ----- 101%	フロー指標 単年度増減型		→
③	算数(数学)の習熟度別授業の実施校 数	9 ----- 53%	10 ----- 59%	7 ----- 41%	17 ----- 100%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	年間50冊以上読書した児童の割合	83% ----- 104%	77% ----- 96%	73.2% ----- 92%	65.6% ----- 82%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	国語における読解力問題の正答率 （県平均比較）（学力診断テスト）	— ----- —	-8.4 ----- —	-12.6 ----- -50%	-11.5 ----- -36.9%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	学力・学習状況調査における学校で のICT活用の状況	国平均超 ----- 100%	国平均超 ----- 100%	国平均超 ----- 100%	国平均超 ----- 100%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	国語、算数（数学）の全国学力・学 習状況調査における国、県との比較	0 ----- 0%	4 ----- 50%	0 ----- 0%	1 ----- 12.5%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑧	学調における第一四分位範囲におけ る児童の割合（小学校）	国語（20.7%） 算数（27.6%） ----- —	国語（25.1%） 算数（23.6%） ----- 50%	国語（25.7%） 算数（28%） ----- 0%	国語（19.4%） 算数（23.2%） ----- 100%	フロー指標 単年度増減型		↘
⑨	学調における第一四分位範囲におけ る生徒の割合（中学校）	国語（20%） 算数（26.4%） ----- 0%	国語（16.6%） 算数（15.3%） ----- 100%	国語（21.8%） 算数（23.8%） ----- 0%	国語（30.4%） 算数（29.9%） ----- 0%	フロー指標 単年度増減型		↘

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①⑤目標達成に向けて様々な手段を計画し実施しているものの、学力の向上や夢や目標を持つ子どもたちの増加につなげることができていない。
④年間50冊以上読書した児童については目標値を割り込んでいるが、学校間において結果に差がある。
⑤読解力については、過去3年間県平均を割っている。進捗率は令和5年度を基準に算定。
⑧⑨令和7年度の第1四分位に属する小6児童の割合は国語（全国17.8%/市19.4%）、算数（全国20.1%/市23.2%）、中3生徒の割合は国語（全国22.5%/市30.4%、数学（全国23.8%/市29.9%）で、いずれの教科・学年においても、本市は全国と比較して下位層に位置する児童生徒の割合が高い状況にあり、特に中学校においてその傾向が顕著に見られる。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
習熟度別授業の実施	小学校の規模（教員数）によっては実施できない状況。
年間50冊以上読書した児童の割合	一部の学校（4/12校）で6割を切っており、割合を下げている。 R7度学調質問紙調査では、読書が好きと答えた児童はおよそ7割だが、習慣的に読書をしている児童（毎日30分以上）はおよそ3割程度である。 学校図書館司書とも連携し引き続き魅力ある図書に出会える機会を確保する。
国語・算数・数学の学力調査	小6／中3いずれも国平均・県平均を割っている状況。すべての学力の基盤となる国語において、読解力に課題が見られる。加えて、算数（数学）は学習内容の積み上がりによって理解が深まる教科であるため、基礎的事項でのつまずきがその後の学習内容の理解に影響を及ぼしやすく、学び残しが累積する傾向がある。これらのことが、下位層の割合の高さにつながっていると考えられる。また、中学については、成績が高い児童が県立中や私立中に一定数流れている影響も考えられる。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
児童生徒の個別最適な学びの充実	契約満了に伴い、限られた財源の中での優先順位を踏まえ検討した結果ICTドリルソフトNavimaについてはR7度をもって導入終了。新たなドリルについては、学校裁量で保護者負担によりドリル等教材を購入する。	児童生徒の個別最適な学びの充実においては、本市においてはR7年度、8年度と教育特化型生成AIを試験導入しているが、予算規模から継続しての導入が不確定であることため、現時点においてロジックモデルへの追加は行わない。
【成果指標】教職員の意識改革につなげる 教員一人一人が市の目標に意識を向けるため、目標値を教育現場に落とし込む際にはより明確な目標値を設定する。 県学力診断テスト（県学診）：教員が取り組んだ成果 全国学力・学習状況調査（学調）：前年の教員が取り組んだ成果、また比較	ロジックモデルの修正はしない その教員が1年取り組んだ成果として見るためには、県学診が最適である。学調は実施時期が4月であることから、自身の指導成果ではないことなどから、学校への目標値としてはまず県学診の正答率を上げていくことを目標値とし、その結果としてさらに学調の成果に結びつけていくというロジックにす	【正答率：県学診70%/国学調60%】を市の目標値として設定し、教員一人一人が自身の現在地を確認しながら学力向上への意識を高めることを目指す。また、県学診や学調の分析結果をこれまで以上に指導に活用する意識付けを図る。

中の教員が取り組むのに成る。また、比較方法が国・県平均との比較であると、学校に落とし込むときに、目標値が明確ではない。	る。	
【活動：習熟度・補充学習の取り組みの充実】 国語、算数・数学における学力調査の結果が、全国および県の平均を下回っている現状を踏まえ、特に学力下位層の児童・生徒に対して、学習意欲の向上を図るとともに、授業内容の学び残しを的確に把握・解消し、基礎学力の定着を図ることで、市全体の学力向上につなげる。	ロジックモデルの修正なし 下位層のボトムアップを図ることは、市全体の学力向上（成果指標）に確実につながる。補充授業や習熟度別学習の取り組みを充実させ、第1四分位に相当する児童生徒の割合を減少させていく。	（評価指標） 四分位層の経年変化については今年度中に整理。学力の向上に関する評価指標について、学調（国語・算数・数学）における国第1四分位（下位層）に相当する市の児童生徒の割合の経年変化を見る（減少させる）。 （活動） 補充授業や習熟度別学習の実施のほか、学力下位層が意欲を持って学習に取り組めるための手立てを検討する。

【活動：教員のスキルアップ研修】 授業力の向上と児童生徒が主体的に学 び力を育成するためのアウトリーチ研修 を行う。	ロジックモデルの修正なし	（活動） 授業づくりに焦点化した学力向上重点プロジェクトを実施 全国学力・学習状況調査や県学力診断のためのテストの 結果で明らかになった課題を踏まえ、昨年度の算数・数 学に加え、小学校では国語、中学校では国語・理科・社 会・英語へと対象教科を拡充し、授業づくりに焦点化し た学力向上重点プロジェクトを実施する。
---	--------------	---

【効率性評価】 事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 （千円）	R6d決算 （千円）	R7d決算見込み （千円）
	事業経費	国語・算数指導事業経費	862	2,079	1,882
		教職員指導対策費	1,987	9,221	8,081
		事業費	2,849	11,300	9,963
	財源内訳	一般財源	2,487	11,300	9,963
		国県支出金	362		
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学生の割合	フロー指標 単年度増減型	4,147.0	17,304.7	15,210.7		
学校における教職員の授業公開の年間日数	フロー指標 単年度増減型	5.9	21.0	18.9		
算数(数学)の習熟度別授業の実施校数	フロー指標 単年度増減型	284.9	1,614.3	#VALUE!		
年間50冊以上読書した児童の割合	フロー指標 単年度増減型	3,700.0	15,437.2	15,187.5		
国語における読解力問題の正答率（県平均比較）（学力診断テスト）	フロー指標 単年度増減型	-339.2	-896.8	-866.3		
学力・学習状況調査における学校でのICT活用の状況	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
国語、算数（数学）の全国学力・学習状況調査における国、県との比較	フロー指標 単年度増減型	712.3	#DIV/O!	#VALUE!		
学調における第一四分位範囲における児童の割合（小学校）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
学調における第一四分位範囲における生徒の割合（中学校）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教師の指導力の向上・改善を図るため、授業改善ガイドブック（令和4年度更新）に基づき、授業改善の視点を明確化し、共通理解に基づく指導・助言を行っている。各校においては、同ガイドブックを基に日常的に授業の振り返りと実践を継続的かつ確実に実施するとともに、学力テスト等の結果から児童生徒のつまずきを把握した上で授業改善に生かすよう、令和7年度算数・数学で実施した授業づくりに焦点化した学力向上重点プロジェクトを拡充するなど、指導の強化を図っていく。なお、これらの取組については、成果が十分に現れるまでに一定の時間を要する状況にある。 ・「授業以外の子どもへの指導」や「事務業務」の時間が長いなど授業以外の指導に対する負担が大きい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

投入したICT等の効果を最大限に発揮するため、ChromebookやよむYOMUワークシート、教育特化型スクールAI等の活用状況について検証を行うとともに、その結果を踏まえ、効果的な活用方法について指導・助言等のフォローアップを行う。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

・主体的・対話的で深い学びの実現に当たっては、知識・技能の習得に加え、自己調整力や粘り強さ、協働性といった非認知能力の育成が不可欠である。各授業において、目標の明確化や振り返り、対話の質の向上等を通じてこれらの力を育み、「やる力」が「学びの質」を高め、さらに質の高い学びが「やる力」を育てるという好循環の創出を図っていく必要がある。令和7年度の課題認識において、非認知能力の客観的な評価指標がなかったことをあげたが、令和7年度から5年

るという点で結果の抽出を図つていく必要がある。令和7年度の課題認識において、評価能力の系統的な評価指標がなかったことと関係したため、令和7年度から中間、研究推進校の指定を受けた鹿島中学校において、評価ルーブリックの開発・活用・研修を段階的に進め、令和10年度には全市的に活用を開始する。【令和7年度：鹿島中ルーブリック作成完了、令和8年度：鹿島中学区内（秀群学園）で鹿島中ルーブリックモデルの研修実施】

- ・指導主事は配置基準に基づき配置されており、増員が困難な状況の中、各学校への支援に尽力しているところである。一方で、生徒指導対応、事務作業等の業務に多くの時間を要している現状があり、学習指導に係る継続的・専門的な学校支援に十分な時間を確保することが難しい状況も見られる。
- ・経験の浅い臨時的任用職員（常勤講師等）の配置が一定数あるが、正規職員と比較して体系的な研修機会が十分ではない。このため、授業力にばらつきが生じ、指導の質に差が生じている。
- ・学力下位層においては、学習意欲の低下や基礎的・基本的内容の定着不足、いわゆる「学び残し」が見られる。また、補充学習や習熟度別学習の取組については、実施状況や指導方法に差が見られる。このため、学力診断テスト等の結果に影響を及ぼしていると考えられる。

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	22	担当課	社会教育課 教育指導課 中央図書館・大野分館	事業名	文化事業 鹿嶋市文化スポーツ振興事業団支援事業 教職員指導対策費 生涯学習推進事業 文化財保護経費 図書館運営経費 学校図書館経費（小・中学校）
施策の位置づけ	施策2－2 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性（1）シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ①郷土理解教育の促進			市長政策	－

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
活動	教育委員会が子どもたちを中心に郷土かるたの普及・啓発を行うため体験事業を実施する。	社会教育課窓口やイベント等での販売、体験教室の開催	窓口販売：45件 鹿嶋まつりや風揚げ教室で体験会及び販売を実施	○
産出	市内の子ども達が郷土かるたを行う機会が増える	周知及び体験機会の提供	体験機会の創設として、1/17の風づくり・風揚げ体験の空き時間において、かるた体験会を実施	○
活動	教育委員会が市内中学生にいばらきっ子郷土検定の啓発を図る	各中学校での大会開催及び啓発活動	過去問題の配布及び郷土ドリルの活用周知	○
産出	市内中学生がいばらきっ子郷土検定へ参加する	いばらきっ子郷土検定への参加（市立中学2年生494人）	10/20市内公立中学校2年生を対象に大会を開催し、鹿嶋市代表として鹿島中が2/7県大会に参加。	○
活動	教育委員会が市民対象に伝統文化親子体験事業を実施する	伝統文化親子体験事業の実施	茶道10回(8～9月) 和紙絵2回(8月) 将棋教室3回(8月) 祭囃子3回(6～11月) 華道6回(9～1月) 和飾り3回(10月) 鹿島大助人形制作2回(11月)	○
産出	市内の子ども達が各種体験事業へ参加する	茶道、和紙絵、将棋、祭囃子、華道、和飾り、鹿島大助人形制作の7教室（572人参加）を実施	茶道5回(8～9月)実施済 和紙絵2回(8月)実施済 将棋教室3回(8月)実施済 祭囃子3回(6～11月)実施済 華道6回(9～1月)実施済 和飾り3回(10月)実施済 鹿島大助人形制作2回(11月)実施済	○
活動	文化スポーツ事業団がまんが鹿島の歴史制作事業を実施する	まんが鹿島の歴史第6巻の制作	事業団に対して文化事業補助金を交付。	○
産出	市民がまんが鹿島の歴史を読む	まんが鹿島の歴史の提供（販売）	R8.3.31現在の販売冊数 3,651冊 第1巻 1,385冊 第2巻 966冊 第3巻 760冊 第4巻 321冊 第5巻 219冊 第6巻 R8.5月完成	○
活動	文化スポーツ事業団が歴史文化事業を実施する	各種イベントの実施	7月 歴史講演会「江戸時代の村運営と村人たち」 7月 きんぶんマルシェ 勾玉づくりほか 8月 商工会夏イベント「推し遺物総選挙」 8月 FM夏フェス：勾玉づくり 8月 土器掘り体験 8月 企画展「近世の鹿嶋」 1月 きんぶんマルシェ 勾玉づくり、網代編み	○
産出	市民が歴史文化事業（展示、講演会）に参加する	各種イベントを実施	7月 歴史講演会：126人（オンライン86回） 7月 ききんぶんマルシェ 勾玉づくり：87人 8月 商工会夏イベント：1,150人 8月 FM夏フェス 勾玉づくり：44人 8月 土器掘り体験(4回)：61人 8月 企画展「近世の鹿嶋」：192人 1月 きんぶんマルシェ：229人	○

施 状 況	活動	文化スポーツ事業団が市民にデジタルコンテンツを用いた文化財普及事業を実施する	企画展の紹介動画の作成・配信	①古墳に眠っていた宝物（再生627回） ②ときどきセンターってどんなところ（再生514回） ③平安時代の鹿嶋（再生336回） ④大助人形って何？（再生209回）	○
	産出	市民が文化財普及事業へ参加する	ココシカ企画展 勤文企画展・歴史講演会 勤文マルシェ ときどきセンター企画展 商工会フェス 土器掘り体験ほか	6月 ココシカ企画展「縄文時代の豊かな鹿嶋」 7月 勤文企画展「近世の鹿嶋」・歴史講演会「江戸時代の村運営と村人たち」126人ほかオンライン 7月 ききんぶんマルシェ 勾玉づくり：87人 7月：三笠公民館土器づくり：40人 8月 商工会夏イベント：1,150人 8月 FM夏フェス 勾玉づくり：44人 8月 土器掘り体験(4回)：61人 8月 企画展「近世の鹿嶋」：192人 8月・9月 勤文、中央公民館展示「戦後80年 鹿嶋の戦争遺跡」 8月 中央図書館 マンガかしまの歴史講座：18人 9月 三笠公民館 勾玉づくり36人 10月 鹿島公民館 土器づくり22人 1月 きんぶんマルシェ：229人	○
	活動	市内小学校が社会科副読本を積極的に活用する	市デジタル社会科副読本を活用した授業の実施	市内小学校12校実施	○
	活動	市内小中学校が郷土資料・図書を活用した授業を充実させる	郷土資料を活用した授業の実施	市内小中学校17校実施	○
	産出	市内小中学生が郷土教育を学ぶ	郷土教育に関する授業の実施	市内小中学校17校実施	○
	活動	教育委員会が市内各小中学校へコミュニティスクールを推進する	市内全小中学校にて学校運営協議会（年4回程度）を実施する。	年4回の学校運営協議会を全校で実施。 ※第2回は全中学校区での合同協議会の開催。	○
	産出	地域の方々が市内小中学校に行く機会が増える	学校運営協議会による行事参加や学校支援ボランティアによる活動	学校運営協議会委員による登下校時の見守り活動や美化活動などの学校行事に参加する機会が増えている。あわせて学校支援ボランティアも各校において、有効に活用されている。	○
	活動	図書館・学校図書館での郷土資料を充実させる	郷土資料の購入，受贈	郷土資料の受入れ113冊	○
	活動	図書館・学校図書館での郷土図書のPR，コーナーや展示を充実させる	郷土資料のPR，コーナー充実	電子化した郷土資料1点	○
	産出	市内小中学生の郷土歴史・文化に触れる機会が創出される	図書館の郷土資料貸出	郷土資料の貸出数9,601冊	○
	活動	図書館が郷土歴史に関する教室等のイベントを開催する	歴史教室2回実施	歴史教室2回実施	○
	産出	市内小中学生が市の歴史教室等イベントへ参加する	図書館の歴史教室に参加	歴史教室参加者88人	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

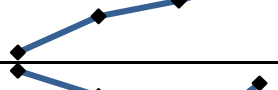
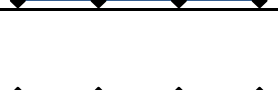
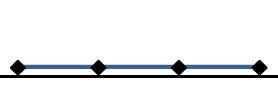
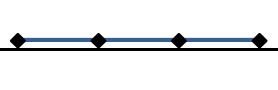
【アウトカム／インパクト評価】 ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
----------	--------	-------	--------------	-----	---------	-----

①	郷土図書の貸出冊数	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	1,300	9,601	739%
②	歴史教室等イベント参加者数	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	40	88	220%
③	「鹿嶋市を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	70	63	90%
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	郷土図書の貸出冊数	1,280 98%	2,251 173%	3,642 280%	9,601 739%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	歴史教室等イベント参加者数	— —	42 105%	60 150%	88 220%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	「鹿嶋市を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	65 93%	61 87%	53 76%	63 90%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑤	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑥	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・全体的に順調に成果を上げている。 ・各イベントとも引き続き周知に努め、参加者を増やしていきたい。特に郷土かるたについては、引続きイベント等で体験を行うなどして、かるたに触れる機会を設けたい。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
「鹿嶋市を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	中学生は6％ダウン（69→63％） 高校生は17％アップ（46→63％） 割合は年々バラつきがあり、その理由については特定が難しい。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
「鹿嶋市を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	引き続き、鹿島神宮をはじめとする本市のすばらしさを伝える郷土教育等（かるたの普及や郷土資料の充実等）を進めていく必要がある。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	文化事業（中央公民館委託分）	2,148	2,983	3,438
		文化事業補助金	3,000	1,860	1,000
		学校運営協議会委員の報酬や消耗品等	2,084	2,041	1,861
		学校支援ボランティア謝礼	489	482	398
		小学校教育振興支援事業（社会科副読本改訂・デジタル）	0	2,585	55
		学校図書館経費（小学校）	1,577	1,586	1,577
		学校図書館経費（中学校）	979	979	589
		図書館運営経費	8,501	8,630	8,496
		事業費	18,778	21,146	17,414
	財源内訳	一般財源	16,630	18,163	13,913
		国県支出金	2,148	2,983	3,501
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
郷土図書の貸出冊数	フロー指標 単年度増減型	8.3	5.8	1.8		
歴史教室等イベント参加者数	フロー指標 単年度増減型	447.1	352.4	197.9		
「鹿嶋市を誇れる」と答えた中学生・高校生の割合	フロー指標 単年度増減型	307.8	399.0	276.4		
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・郷土資料は購入よりも寄贈が多いため、郷土資料の充実という点では、費用と成果の関係性は小さい。（R7年度：購入0冊、寄贈113冊）
・歴史教室については、講師謝礼の予算が0円のため、講師の依頼先が限られている。予算が付いて著名な講師に依頼できると、多様な参加者の獲得に繋がると考えられる。
・伝統文化教室の開催やまんが鹿島の歴史の発行は、順調に進められている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・郷土資料を活用してもらえるよう、積極的に情報提供を行う。
・子どもたち（保護者も含めて）が郷土の文化に興味を持つための方法の一つとして、郷土かるたに触れる機会を増やしていきたい。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

・本市の郷土の文化の向上については、文化スポーツ振興事業団との連携は必須であるため、同事業団への支援（補助金等）は継続的に行っていく必要がある。

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	23	担当課	総務就学課 教育指導課	事業名	中学校教育振興支援事業 英語指導事業経費	
施策の 位置づけ	施策２－１ 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 （１）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ③生きる力を育む教育の推進			市長政策	－	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	中学校はキャリア教育を推進する。	事業者などと連携したキャリア教育の実施	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数：120回	○
	産出	生徒は民間事業者等の多様な職種の人との交流の機会を得る。	事業者などと連携したキャリア教育の実施	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数：120回	○
	活動	教育委員会は、児童向けにイングリッシュラウンジの実施や留学生などと交流する機会を設ける。	イングリッシュラウンジ、イングリッシュアーバンキャンプ、留学生交流事業	イングリッシュラウンジ（2時間） （小1・2）20人×1回/（小3・4）24人×3回/ （小5・6）18人×8回/7-8月キャンプ（小5、6）14人/（中）14人	○
	産出	児童生徒は英語を母国語とする外国籍の方と触れ合うことで、多様な英語学習の機会を得る。	イングリッシュラウンジ、イングリッシュアーバンキャンプ、留学生交流事業	留学生交流事業：中学校（4/5校）で実施（1校日程調整がかなわなかった。全学年では未実施）	○
	活動	教育委員会は生徒の英語能力を測る4技能テストを実施する。	英検IBAの実施	10月～11月にかけて実施する。	○
	産出	児童生徒は、多様な英語学習の機会を得る（英語学習の習熟度を把握し、様々な学習の機会に生かしていく。）	英検IBAの実施し、自身の英語力を客観的に把握する	中3の英検3級相当の生徒の割合 56.9%（R7d結果）	○
	活動	教育委員会は、ALTや英語能力向上スーパーバイザーを配置する。	ALT、英語能力向上SVを配置	全ての学校にALTを配置	○
	産出	児童生徒は多様な英語学習の機会を得る。	ALT、英語能力向上SVを配置	全ての学校にALTを配置	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

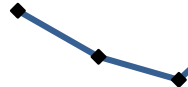
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
児童生徒は、多様な英語学習の機会を得る（英語学習の習熟度を把握し、様々な学習の機会に生かしていく。）	英検3級相当の児童の割合はほぼ横ばいの状況	結果については同じ母集団（児童）についての割合ではないことから、基礎となる集団の元々の学力の差も影響している。	本市はWriting力が弱いとの結果を受け、授業改善PJ等によりそこにつながるSpeaking力を高めていく指導の強化をしていく方針

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数（回）	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	70	調査中	調査中
②	中3生「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。」と回答した割合（学調）（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	80	75.0	93.8%
③	中学3年生における英検3級相当の能力がある生徒の割合（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	65	56.9	87.5%
④	小学1・2年生外国語活動の時間は楽しいと感じる児童の割合	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	100	94.3	94.3%
⑤	中学3年生英検3級相当国平均・県平均比較	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	国（＋）県（＋）	R7d結果については6月に公表予定	－
⑥	中学3年生における英検準2級相当の能力がある生徒の割合（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	5	9.3	185.8%
⑦	将来に夢や目標を持っている中学生の割合（％）	↗	フロー指標 単年度増減型	最終成果	80	65.5	81.9%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	事業者などと連携したキャリア教育の実施回数（回）	71 101%	141 201%	153 219%	調査中 —	フロー指標 単年度増減型		↗
②	中3生「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。」と回答した割合（学調）（％）	70 87.5%	64 80.0%	89 111.8%	75 93.8%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	中学3年生における英検3級相当の能力がある生徒の割合（％）	55.6 85.5%	59.2 91.1%	55.4 85.2%	56.9 87.5%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	小学1・2年生外国語活動の時間は楽しいと感じる児童の割合	95 95.0%	96 95.7%	96 96.3%	94.3 94.3%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	中学3年生英検3級相当国平均・県平均比較	県（＋）国（＋） 100%	県（＋）国（＋） 100%	県（－）国（＋） 50%	6月頃公表予定 —	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	中学3年生における英検準2級相当の能力がある生徒の割合（％）	9 180%	7 140%	6 120%	9.3 186%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑦	将来に夢や目標を持っている中学生の割合（％）	71 89%	69 86%	65 82%	66 82%	フロー指標 単年度増減型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

本市における英検3級相当の生徒の割合は、近年横ばいの状況が続いている（※国では令和9年度までに60%を目指すとしており、本市ではより高い水準を目指し、65%を目標値として設定している）。

英検3級相当の能力がある生徒の割合については、学校間によってばらつきが見られる。他校と比較し例年高い傾向にある高松中学校では、他校より週1時間多い週5時間の授業時間を確保しその時間をコミュニケーション英語授業に充てており、かつ、全学年が同じ教員による指導となっていることから、3年間の指導の積み重ね、方向性が変わらずにできるなどの成果が表れていることが推察される。他校においても、スーパーバイザーや指導主事による授業指導を行い、CBT(Computer Based Testing)の活用、ALTの活用、市英語教育ガイドラインで示す取り組みを着実に実践し授業改善に取り組んでいる教員は徐々にではあるが生徒に変化が見られており、4技能テスト等の成果として現れつつある。引き続き、実践事例の共有や指導の標準化を図りつつ、すべての教員においてガイドラインに基づいた授業改善を確実に実践させ、全体の指導力の向上につなげていく必要がある。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
中学3年生における英検3級相当の能力がある生徒の割合	結果については同じ母集団（児童）についての割合ではないことから、基礎となる集団の元々の学力や苦手意識の差も影響している。 本市の英検IBAの結果を見ると4技能のうち特にライティング力が弱い。（本市はWriting力が弱いとの結果を受け、そこにつながるSpeaking力を高めていく指導の強化をしていく方針）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
中学3年生における英検準2級相当の能力がある生徒の割合	【事業の見直しなし】	【評価指標追加】英検3級相当の取得率の国県平均比較 英検3級（中学校卒業程度）相当の割合の増加を重視し、国平均・県平均との比較を通じて本市の現状を的確に把握し、目標達成に向けた取組の効果検証を行いながら、英語教育の充実を図る。英検準2級は、高校中級（1年生）レベルの能力を要するものであり、学校による指導のみを持って指標とするにはレベルの高い水準であることから見直しを図る。
児童生徒は英語への親近感深める。	【事業の見直しなし】	【評価指標追加】 英語を学びたいという意欲や英語への親近感の醸成は、将来的な英語力の基盤となることから、特に小学校低学年段階において「英語の学習を楽しんでいる児童の割合」を指標として設定し、現状値を踏まえた段階的な向上を目指す。
児童生徒の英語力が向上する。 【活動】 ・英語4技能テストの実施 ・ALT・スーパーバイザーの配置	【事業の見直しなし】 教員の指導力の向上による児童生徒の英語力の向上に繋げるロジックについて、活動を変えずに直接成果までを細分化する。	【直接成果までを細分化】 英語4技能（WSRL）育成への意識は高まっているが、活用方法に差がみられることから、授業改善PJや英語力向上SVによるALT・教員への研修・指導助言の充実を図るとともに、成果が出ている学校の取り組みの共有を図り、授業改善を促進し、児童生徒の英語力の向上につなげていく。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	中学校教育振興支援事業	14,132	11,366	14,132
		英語指導事業経費	77,122	74,935	77,122
		事業費	91,254	86,301	91,254
	財源内訳	一般財源	91,254	86,027	90,970
		国県支出金			
		地方債			
		その他		274	284

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
事業者などと連携したキャリア教育の実施回数（回）	フロー指標 単年度増減型	647.2	564.1	#VALUE!		
中3生「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか。」と回答した割合（学級）（％）	フロー指標 単年度増減型	1,425.8	965.3	1,216.7		
中学3年生における英検3級相当の能力がある生徒の割合（％）	フロー指標 単年度増減型	1,541.5	1,557.8	1,603.8		
小学1・2年生外国語活動の時間は楽しいと感じる児童の割合	フロー指標 単年度増減型	953.5	896.2	967.7		
中学3年生英検3級相当国平均・県平均比較	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
中学3年生における英検準2級相当の能力がある生徒の割合（％）	フロー指標 単年度増減型	13,036.3	14,383.5	9,822.8		
将来に夢や目標を持っている中学生の割合（％）	フロー指標 単年度増減型	1,322.5	1,321.6	1,393.2		

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

多様な人や国に関心を持ち、英語を通じて主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力の育成は、英語力の向上に資する重要なものである。これらの資質・能力は、学力調査等の結果として直ちに表れるものではないが、将来にわたる学びや社会的自立の基盤となるものであることから、児童生徒の多様な学びの機会の確保に向け、継続的に取り組む必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・ALT関連予算について 姉妹都市協定に基づく外国籍のALTの活用に要する経費に係る交付税措置を活用し財政的負担の軽減を図っている。
夏季休業期間中におけるALTの活動機会を有効に活用し、新たに児童生徒及び教員を対象としたオンライン英会話教室を実施することで、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、ALTの専門性を生かした教育活動の充実と人的資源の有効活用を推進する。
・交流事業として、鹿島学園留学生との交流に加え、令和8年度から、フィリピン共和国ダナオ市との姉妹都市協定に基づき、同市の生徒と交流事業を実施する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

・国の教員の指導力向上のための研究事業では、スピーキング力は、その他の3技能（リスニング、リーディング、ライティング）の習得に大きな影響を与えることが指摘されており、英語能力全体を底上げする核となる技能である。さらに生徒の英語力向上には、①教師による授業での英語使用の増加②授業における生徒の英語による言語活動の充実③教員の英語力の3つの要因が強く影響していることが指摘されている。市授業改善プロジェクトにおいては、指導場面における第二言語習得（I S L A）の視点を取り入れ指導力の向上を図るとともに、教員自身の英語力の向上を図り、児童生徒の英語力の向上につなげていく。
>>>教員の英語力の向上及びスピーキング授業の充実を図るため、令和8年度については試行的に夏季休業期間中に教員のオンライン英会話事業を実施する。
・英検3級程度（CEFR A1相当）の英語力は、基本的な英語を理解し、日常的なコミュニケーションに活用できるレベルである。特に英検3級試験では、筆記試験に加え、面接形式のスピーキングテスト（二次試験）が課されており、実際に英語を話す力が求められることから、スピーキング力の育成が極めて重要となっている。このため、スピーキングを通し、生徒が授業で学んだ知識（インプット）を実際に活用し定着させるアウトプットの機会を確保する。
>>>児童生徒の実践的なアウトプットの機会として、令和8年度については、夏季休業期間中に英検3級2次面接対策のためのオンライン英会話事業を実施する

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	24	担当課	社会教育課	事業名	文化財保護経費
施策の位置づけ	施策２－２ 豊かな鹿嶋文化を共に創り育む 施策の方向性 （１）シビックプライドを育てる「郷育」 取組 ②郷土の歴史・文化の保全と継承			市長政策	〇17 歴史探究とデジタルアーカイブ

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市職員が史跡の維持管理を行う	史跡の草刈り委託	委託契約を締結し、維持管理を行っている。 比屋久内遺跡：１回 林城跡：２回 ハマナス自生南限地帯：２回 郡家跡：４回 浅間塚：１回	○
	活動	ミニ博物館の管理運営を委託する	NPO法人かしま歴標に管理運営を委託	年間の委託契約を締結し、管理運営を行っている。	○
	活動	市民及び市職員が既存の文化財を適正に管理する	史跡の草刈り委託	市民団体が比屋久内遺跡、林城跡、夫婦塚古墳の除草を行い、行政がハマナス自生南限地帯、郡家跡、浅間塚の除草を業者に委託した。	○
	産出	どきどきセンターやミニ博物館等で文化財の展示や周知がされる	指定文化財を展示	両施設の常設展示だけでなく、勤文や商工会会館等でのイベントに併せて文化財の展示や体験教室を行った。	○
	活動	市が古文書講座を開催する	講座の開催	市職員による古文書講座を開催し、全12回を終了した。	○
	活動	市民が古文書講座に参加する。	古文書知識の習得	全12回が予定どおり終了（平均14人参加）	○
	産出	文化財保存の意義が周知される	古文書に関する知識の習得	古文書講座を通じて、古文書に関する知識の習得が図られた。	○
	活動	文化財保護審議会が文化財を指定する	未指定文化財の審議	令和8年3月に審議会を開催し、指定文化財候補の7件の審議を行い、継続的に審議することとした。	○
	活動	市指定文化財が増える	未指定文化財の審議	指定文化財候補の7件について継続的に審議することとした。	○
	活動	文化財検討委員会が市内文化財を総合的に把握する	市内文化財の把握	検討委員会で決定した保存基準により、データ化された市内文化財を把握をした。	○
	活動	文化財専門検討委員会が文化財の状況に応じた保存（実物・デジタル）の可否及び適否の判断及び方法を示す	文化財の保存の判断、保存方法の決定	検討委員会で決定した保存基準を基に判断する。	○
	活動	市職員が文化財に関連する研修に参加する	専門知識の習得	職員（2人）が、全史協関東地区協議会に参加し、国文化財の整備及び活用方法等を学んだ。	○
	活動	市職員がデジタルアーカイブに必要な機器を調達する	機器の購入	撮影に必要な物品を購入（R6）した。	○
	活動	市職員がデジタル化保存技術の研究を行う	研修会等への参加	2名の職員が民間の研修（オンライン）を受講した。	○
	活動	市職員が文化財に関連する新たな知識や技術(デジタル化保存技術を含む)を習得する	デジタル保存技術の習得	2名の職員が民間の研修（オンライン）を受講し、デジタルアーカイブ構築までの手順等を学んだ。	○
	産出	デジタル化等記録により保存と保存記録のデータベース化が図られる	デジタルデータ化への推進	保存基準等によるデジタルデータ化に向けた入力作業と並行してデジタルアーカイブ化への検討を開始した。	○

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

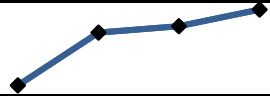
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】 ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	どきどきセンター及びミニ博物館の 来訪者数	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	10,000	8,860	51%
②	市有文化財のデジタルアーカイブ化 による公開・展示件数	↗	ストック指標 成果累積型	産出	3	0	0%
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	どきどきセンター及びミニ博物館の 来訪者数	8,082 81%	8,623 86%	8,688 87%	8,860 89%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	市有文化財のデジタルアーカイブ化 による公開・展示件数	0% 0%	0% 0%	0% 0%	0 0%	ストック指標 成果累積型		↗
③	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
④	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑤	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑥	0	— —	— —	— —	0 —	0		0
⑦	0	— —	— —	— —	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・市内の主な史跡については、適正に維持管理されている。 ・既存の文化財の展示や周知についても、関係施設の来訪者数からも一定程度図られているものと考えている。 ・文化財全体の適正な管理についても、検討委員会での協議をもとに、具体的な方向性が出てくるものと考えている。 ・デジタル化に向けての研修については、可能な限り積極的に参加し、技術の習得につなげたい。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	令和6年度に機材を購入し、公開に向けた手法（画像編集，検索機能等を含む）を検討している中で，新たなシステム構築の必要性が出てきた。

【セオリー評価】目標と実績を比較して，事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため，今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	当初想定していた（完璧な）公開にこだわることなく，現時点でできる形式での公開を図っていき，段階的にバージョンアップを進めていきたい。	特にロジック内での修正はなし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	文化財保護経費	22,015	19,174	18,207
		事業費	22,015	19,174	18,207
	財源内訳	一般財源	21,910	19,074	18,107
		国県支出金			
		地方債			
		その他	105	100	100

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
どきどきセンター及びミニ博物館の来訪者数	フロー指標 単年度増減型	2.6	2.2	2.1		
市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数	ストック指標 成果累積型				#DIV/O!	#DIV/O!
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・どきどきセンター及びミニ博物館については、企画展や体験教室などを通じて文化財に触れる機会を増やし、来訪者増につなげるとともに、文化財に対する愛着を高めてもらい、保全と継承を図っていきたい。
・市有文化財のデジタルアーカイブ化による公開・展示件数については、文化スポーツ振興事業団とも連携し、現時点でできる形式での公開を図っていき、段階的にバージョンアップを進めていきたい。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・どきどきセンター及びミニ博物館の来訪者を増やすためのイベントを開催する。
・昨年、市民に文化財保存の意義を周知するためにスタートした古文書講座を、継続的な講座（中級編）として開催する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

・デジタルアーカイブ化による公開・展示については、新システムの構築が必要となってくる。
・文化財関係については、専門的職員の定期的な増員を行い、課としての組織体制の強化を図るとともに、どきどきセンター（鹿嶋市文化スポーツ振興事業団）とのさらなる連携が必要と考える

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.		25	担当課	スポーツ推進課	事業名	社会体育振興事業
施策の位置づけ		施策3－1 スポーツに親しみ健康を維持する 施策の方向性 （1）スポーツ活動・交流の推進 取組 ①ライフステージに応じたスポーツ活動の推進			市長政策	－

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が多世代の市民へのスポーツに親しむ機会を提供する	市民参加型スポーツイベントの実施（奇数月1回）	5月以降毎月実施（6回）	○
	産出	スポーツイベント参加者が増え、多世代の市民が身体を動かすきっかけづくりとなる	参加者減少 月平均350人	256人	×
	活動	市がスポーツ実践者や団体の支援をする	・スポーツ振興事業補助金 ・全国大会出場報奨金	・補助金の交付 ・報奨金の交付（個人59件、団体11件）	○
	産出	スポーツを通じた人材育成が図られる	スポーツ協会（競技部、育成部、普及部、少年団、KSC）、硬式野球協会の活動強化	・スポーツ協会会員数 ・かしまスポーツクラブ会員数 ・エリアサービス指導者	○
	活動	市が各種スポーツ大会を開催・誘致する	サッカーフェスティバル、フットサル大会、剣道・柔道大会（ト伝杯）、ゴルフ大会、駅伝大会、地区対抗球技大会・民間企業と連携したイベントの開催	サッカーフェスティバル、フットサル大会、剣道・柔道大会（ト伝杯）、ゴルフ大会、駅伝大会、地区対抗球技大会、民間企業と連携したイベントの開催	○
	産出	参加した市内のスポーツ実践者・チームの競技力が向上する交流人口が増加する	県内外チームを各種大会に招致する	参加した市内のスポーツ実践者・チームの競技力が向上する交流人口が増加する	○
	活動	市が主体となりパラスポーツ体験会等を推進する（幼稚園、小学校、地区公民館等）	市民参加型イベントでの体験会、公立幼認こ体験会、小学校1校体験会、地区公民館単位でポッチャ大会	市民参加型イベントでの体験会、公立幼認こ体験会、小学校1校体験会、地区公民館単位でポッチャ大会	○
	産出	参加した市民の言動がポジティブになる 参加した市民が、相互理解と尊重の重要性を認識する	体験後児童との意見交換を実施	中野東小 ブラインドサッカーに興味をもった児童80人/87人	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目		どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
スポーツイベント参加者が増え、多世代の市民が身体		毎回300人前後の参加者である	みんなのスポーツフェスタのプログラムが4年経過しマンネリ化している	ニュースポーツの導入や参加協力団体の発掘が必要 他イベントとの共催などを行い、イベント新規参加者を掘り起こす

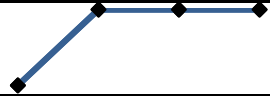
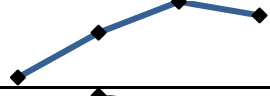
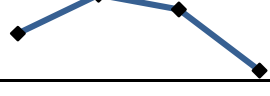
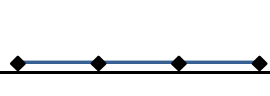
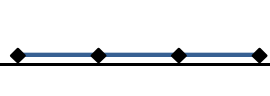
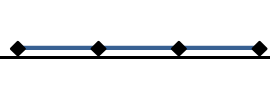
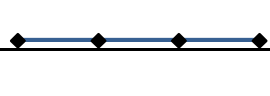
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	成人の週1回以上のスポーツ実施率	↑	フロー指標 単年度増減型	最終成果	65%	45%	
②	市立スポーツ施設利用者数	↑	フロー指標 単年度増減型	中間成果	400,000	368,497	

③	みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	350	256	
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	成人の週１回以上のスポーツ実施率	43% 66%	45% 69%	45% 69%	45% 69%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	市立スポーツ施設利用者数	307,249 77%	351,493 88%	382,030 96%	368,497 92%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数	276 79%	297 85%	289 83%	256 73%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑤	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑥	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑦	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

社会体育振興事業としては、予定どおりの事業を実施し、市民のスポーツを通じて地域の活性化やスポーツを楽しめる持続可能な環境が作られているが、みんなのスポーツフェスタが５年目を迎え、隔月開催による開催回数減少に伴う参加者の減少が見られた。開催回数減少を踏まえ、イベント周知方法に区長回覧を追加したが、周知効果が出なかった。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
みんなのスポーツフェスタ 月平均350人	毎月開催から隔月開催移行によるイベント回数の減少。イベント周知方法に区長回覧を追加したが効果が出なかった。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
みんなのスポーツフェスタ月平均350人	毎月開催していたが、奇数月開催とし、イベントの希少価値を高める。従来イベントと共同開催する。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	社会体育振興事業	10,730	8,734	10,157
		事業費	10,730	8,734	10,157
	財源内訳	一般財源	10,730	8,734	10,157
		国県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
成人の週1回以上のスポーツ実施率	フロー指標 単年度増減型	23,844.4	19,408.9	22,571.1		
市立スポーツ施設利用者数	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
みんなのスポーツフェスタ参加者平均人数	フロー指標 単年度増減型	36.1	30.2	39.7		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

みんなのスポーツフェスタは、市の費用負担が65千円（保険料）のみで1,536人が参加し、うち30代(265人)・40代(258人)の子育て世代を中心に集客することに成功している。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

公民連携事業を積極的に展開し、既存の市民参加型スポーツイベント以外の企画立案を進める。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

スポーツ実施率が上昇し、スポーツの価値が高まったとしても、その基盤である公共スポーツ施設については、既存施設の老朽化が進んでいる。またト伝の郷運動公園にスタジアム建設が決まっており、スポーツ施設の現象が著しい。利用者の満足度を向上させるためには、最低限のハード整備に加え、施設管理者と連携したソフト事業の展開を進める必要がある。